

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと

NOVEMBER
2022

vol. 149

バイトリゼーション

Vitalization



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization



この情報誌は、**宝くじ**の社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと Vitalization

NOVEMBER
2022
vol. 149

バイタリゼーション

表紙の写真

大山（海拔1,709m）は中国地方の最高峰で、『出雲国風土記』の国引き神話に「ほうきのくに伯耆国なるひのかみだけ火神岳」として登場、日本最古の神山とされています。中腹の大山寺に祀られる地藏菩薩は水を恵み、苦しみから万物を救うと信じられ、人々にご加護を求めて参詣し、五穀豊穡も祈願しました。平安時代には寺の高僧が、牛馬安全を祈願する守り札を配り、中腹に広がる牧野で放牧を奨励したことから、牛馬のご加護を願う人々が集まり「牛馬信仰」が広がり、江戸時代には寺に庇護され信仰に裏打ちされた全国唯一の「大山牛馬市」が盛んにおこなわれていました。平成28年に「地藏信仰が育んだ日本最大の大山牛馬市」のストーリーで日本遺産に認定されています。

CONTENTS

- 3** | 就任ごあいさつ
一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）
理事長 末宗 徹郎
- 4** | 令和4年度 地域再生マネージャー事業
4 外部専門家活用助成
【北海道】厚真町 × 栗山町
8 外部専門家派遣（短期診断）
愛媛県松山市久谷地区
- 12** | 公民連携セミナー
- 16** | ふるさと融資事例の紹介
株式会社北海道エアシステム
- 18** | 令和4年度 第1回 ふるさと融資予定事業
- 22** | ふるさとのづくり支援事業
地域資源で香り付け、ビールスタイルの「ミード（蜂蜜酒）」を開発
紫波サイダリー合同会社
- 26** | 令和3年度 ふるさと企業大賞
26 「ふるさと企業大賞」に輝いた 社長に聞く
産業を支えるリングローリング鍛造の先駆者
近江鍛工株式会社 代表取締役会長 坂口 康一 氏
28 長崎県松浦市 友田吉泰市長に聞く
- 30** | ふるさと企業大賞のお知らせ
令和5年度 ふるさと企業大賞募集
- 32** | 令和5年度 ふるさと財団助成事業一覧表
- 34** | 職員レポート
未来を拓く地域づくりに向けて
開発振興部開発振興課 佐藤 峻裕

ふるさと Vitalization

読者アンケート実施中

皆さまの感想をお聞かせください。

アクセスはこちら



就任ごあいさつ



一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）
理事長 すえむね てつろう 末宗 徹郎

このたび、ふるさと財団の理事長に就任いたしました末宗徹郎です。前任の稲野理事長同様、どうぞよろしくお願いいたします。

当財団は、活力と魅力ある地域づくりの推進に寄与することを目的として、昭和63年に設立され、柔軟な発想と機動的な事業展開を基本に、地方公共団体の皆様との緊密な連携のもと、地域の活性化を応援する様々な事業を展開してまいりました。

具体的には、地方公共団体が民間の設備投資を直接支援する「ふるさと融資」は、これまでに4052件、融資金額約1兆200億円を実施しました。プロジェクトの総額は約7兆9400億円で、これに伴い17万人を超える雇用が生まれております。

融資を機に地域経済に大きく貢献された企業には「ふるさと企業大賞」を授与し顕彰しておりますほか、本年4月には、脱炭素社会の到来を見据え、脱炭素関連事業への融資条件を充実するなど、利用促進に向けた取り組みを進めているところです。

また、地域づくりの専門家の派遣により、全国で約350事例に及ぶ「地域再生」や「まちなか再生」の取り組みを支援してまいりました。このほかに、地域資源を活かした新商品開発への支援や、デジタル技術等を活用した地域課題解決事業など新たな公民連携への支援にも注力しております。

さて、わが国では近年、官民の総力を挙げて地方創

生に取り組んでおりますが、依然として少子高齢化や人口減少、東京一極集中に歯止めがかかっておらず、地方の衰退が懸念されます。

また、2019年12月より世界的な流行となった新型コロナウイルス感染症は、人の移動や地域との交流を制限せざるをえない状況を生むなど社会経済活動を著しく低下させました。感染拡大防止に向け国を挙げてワクチン接種等の対策を講じておりますが、未だに先行きが見通せません。

一方、コロナの感染拡大により、東京圏などへの人口集中のリスクが改めて浮き彫りとなり、テレワーク等の進展やライフスタイルの多様化なども相まって、東京圏から地方への新たな人の流れが見られるなど、変化の兆しも感じられます。今まさに、腰を据えた実効性ある地方創生の取り組みが求められています。

こうした中、当財団は、まもなく35年目を迎えますが、様々な事業活動を実施できているのも、地方公共団体や金融機関、そして地域経済の担い手となる事業者の皆様方のご支援、ご協力のおかげであると厚く御礼申し上げます。今後、より一層、皆様方と緊密に連携しながら、時代の変化に対応し、地域に活力と魅力をもたらす事業展開に努めてまいります。

私自身も全国各地の元気を引き出すため全力で取り組む覚悟ですので、皆様方のご理解とご協力をお願いいたします。

令和4年度 地域再生マネージャー事業 外部専門家活用助成

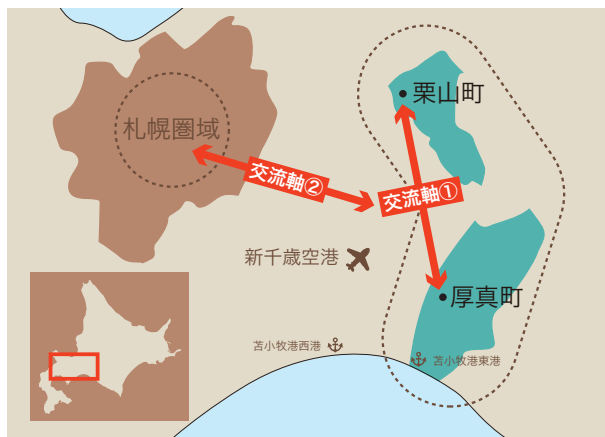
ふるさと財団では、地域再生に取り組む市町村が各分野の専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家を活用する場合に、その費用の一部を助成する「外部専門家活用助成」を行っています。



厚真町と栗山町の職員、2町の元地域おこし協力隊と現地域おこし協力隊、関係人口（東京圏から来訪）、外部専門家の中島氏（前列左から1番目）と柴田氏（後列左から2番目）及び地域再生マネージャー事業推進アドバイザーの指出氏（後列左から4番目）



ローカルベンチャースクールを通過した元起業型地域おこし協力隊（馬搬による林業）



北海道 厚真町 × 栗山町

広域連携による 新関係人口構築デザイン

厚真町の概要

厚真町は人口約4,400人。北海道の南西部に位置し町域は南北に細長く北部には豊かな森、中央に田園、南部は太平洋に面しており浜厚真海岸は北海道屈指のサーフスポットで年間6万人のサーファーが集まります。基幹産業は農業でハスカップは日本一の作付面積を誇ります。平成30年北海道胆振東部地震では震度7の地震被害を受け復興に取り組んでいます。

栗山町の概要

栗山町は人口1万1,800人。札幌市、苫小牧フェリー港、新千歳空港から車で約1時間の道央圏にあります。基幹産業は農業（米、小麦、たまねぎ、種子馬鈴薯）。「くりにイトするまち栗山町」としてものづくりをする人が多く住む町です。栗山公園と一体となった御大師山の歴史や国蝶オムラサギが観察できる「オムラサギ館」は平成30年7月にリニューアルオープンしました。

● 共通点の多い厚真町と栗山町

厚真町（胆振総合振興局管内）、栗山町（空知総合振興局管内）は車で45分の移動距離があり隣接しています。以下のように共通点が多くあります。

- ① 厚真町、栗山町ともに新千歳空港から40 km圏内とほぼ同じ距離の道央エリアにあり、札幌圏からも50～60 kmと立地的に親和性が高いこと
- ② 2町ともに積極的に関係人口を増やそうとしていること
- ③ 主要産業が農業であること
- ④ 地域おこし協力隊制度を積極的に活用してきており定着率も高いこと
- ⑤ 「厚真町コミュニティス



地域の主要産業は農業で、ふるさと納税人気No.1はさくら米（厚真町）



じゃがいも畑。種子馬鈴薯は、道外の国内産地への移出量日本一を誇る（栗山町）

ペース イチカラ」（写真5頁）「くりやまクリエーターズマーケット」（写真7頁）と「ファブラボ栗山β」（同上）など、若者の活動拠点となるような施設があり若者の起業へのサポートに熱心なこと ⑥外部専門家の中島氏、柴田氏が厚真町と栗山町の両方で活動実績があったことなどがあげられます。

●事業の申請の経緯

厚真町は令和2年度、3年度と地域再生マネージャー事業【外部専門家活用助成】で地域再生マネージャーの中島淳氏（㈱カルチャーアットフォーシーズンス）による「札幌圏を対象にした関係人口構築事業」を展開してきました。事業を通じて主眼に置いた目標は札幌圏と厚真町を結ぶ主体づくりでした。

そして事業をすすめるうちに関係人口はひとつの市町村の中にとどめる必要はない、周辺自治体と組んで関係人口構築することは関係人口になる人にとっても、魅力的だという新しい考え方の発見でした。

この考え方に則り、周辺自治体と協業を探っていたところ、この新たな試みの趣旨に賛同してくれたのが栗山町でした。若者の自主的な動きを促進し、今後のまちづくりの可能性を若者の意向にゆだねていくという方向性は、もともと若者たちの活動を支援し多様な交流事業を展開している厚真町と重なりました。そして厚真町に拠

点を移転しようとしている法人（㈱とける 代表 柴田涼平氏）も栗山町と一緒に仕事をした経験があることから、目的を同じくして連携することとなり令和4年度地域再生マネージャー事業に、中島淳氏に柴田涼平氏を新たに加えて外部専門家として応募しました。

●令和4年度の取組み概要

- ①外部専門家の柴田氏を中心に、厚真町、栗山町の有志に札幌圏からの有志も加えて2町だからできる新たなカタチの連合チームを形成する。
- ②チームで2町のヒト資源を棚卸して、活動的な人材、思いのある人材、専門的な生業を営む人材、移住してきた人材等の洗い出しを行い、提供している価値、与えている影響等を掘り起こして明確化し、双方で情報交換しながら新たにできそうなプログラムを企画検討する。人間性関係MAPを作成し各町内に配布する。
- ③事業で目指す交流軸交流（2町間での人材交流）を行う。
- ④テーマ別滞在プログラム（例えば空き家改修プログラム、農繁期インターンシップ、植林支援プログラム等）について実施する。
- ⑤事業実施で得られた情報を集約し、情報発信WEBや移住プログラムへの活用を仕組み化する。

●令和4年度の事業の進展

外部専門家の仲立ちでそれぞれの町に点で展開している個々の活動が繋がり、有志の交流が始まりました。今年度は各地域内と2つの交流軸を中心に進展しています

①厚真町、栗山町のそれぞれの地域内
多様な人材を発掘し、まず同じ町内で結び、町内関係人口を形成します。

事業実施で得られた情報は2町共有のものであり次なる活動に活用できる体制・仕組みを構築するために利用しますが、プロデュース機能を果たす㈱とけるが第三者として人的バンクのように情報を管理します。

②厚真町と栗山町2町間の交流 交流軸①

2町の職員は7月にお互いの町の資源を視察し、コミュニティスペースイチカラ（写真5頁）と雨煙別（うゑんべつ）・コーラ環境ハウス（写真6頁）で意見交換会を行うなど相互理解を深めています。また外部専門家は2町間の人材交流を推進しています。

これにより厚真町で活躍している人材と栗山町で活躍している人材の交流が生まれ新たな関係人口創出に向けた活動が始まりました。また厚真町と栗山町に興味を持つている人に面として情報発信することで広くアピールすることをはじめました。

③札幌圏とのネットワークづくりと交流及び合同プログラムの実施 交流軸②

農繁期に札幌圏等に求めるリソース（人材等）をまとめて情報発信したり、農業以外でも2町で点として発信していた情報をまとめて札幌圏に発信しました。

各々の町で不足するリソースを補完するため札幌圏に求めるためのネットワークづくりを行っています。人手が不足する時期と規模と場所、または商品の販路を探している地元企業を2町で把握し札幌圏と効果的につなげることで課題を解決できる組み合わせづくりに取り組んでいます。



コミュニティスペース イチカラ

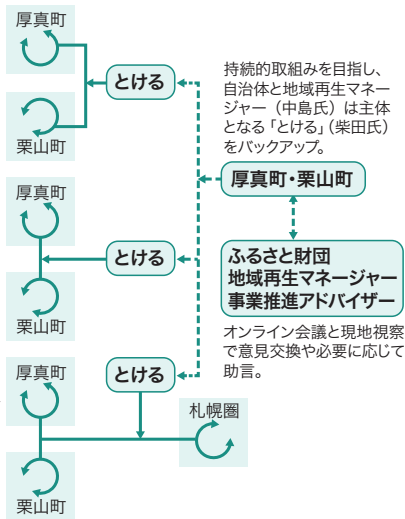
町の中心にある廃業した店舗を地元の若者がクラウドファンディングで資金調達し、DIYでリノベーションした。地域の方が集う場となっている

取組みの構図

【ステージ1】
各町内で個別で活動するヒトを確認し、ストーリーづける。

【ステージ2】
2町での活動を相互補完する動き。まずヒト同士を「とける」が繋げ、新たな活動を創出する。

【ステージ3】
「とける」の都市部ネットワークと2町の活動を繋げ、新たな補完活動を創出する。



●2町連携の将来像
地域が好きで、そのベクトルや思いが同じ人がお互い

例えば栗山町の地栗、厚真町の椎茸など地元の若者たちがその生産に力を入れている資源を札幌関係人口の力で商品化するなどの札幌圏との合同プログラムの実施を検討しています。

本事業では3つのステージで関係人口の拡大に繋がっていきます。

厚真町と栗山町の2町内で個別に活動するヒトを確認してストーリーづける【ステージ1】

2町の人材を外部専門家が相互補完して繋げて新たな活動を創出する。車で45分という距離での住民同士の助け合いの交流軸をつくる【ステージ2】

札幌などの都市部ネットワークと2町の活動を繋げて新たな補完活動を創出する。農繁忙期に札幌に求める人材をまとめる。札幌圏との交流を行う【ステージ3】

この3つのステージの中でそれぞれが独自の取り組みをしていた2町が連携したことで新たな交流や活動が化学反応のように生まれています。

雨煙別小学校コカ・コーラ環境ハウス



廃校を活用した泊まれる学校「雨煙別小学校コカ・コーラ環境ハウス」では、栗山町の自然を活かしたアクティビティが体験できるほか、自然を通して実体験から学ぶ学習が町内小中学校で取り入れられている

厚真町と栗山町には地域再生マネージャー事業推進アドバイザーの指出一正氏（株）ソトコト・プラネット）から様々な助言をいただきました。

の好きなものを共有したり交換したり助け合ったりしながら一緒に取り組むことで、偶然にまかせても面白いものが生まれてきますし、農業×アート、林業×教育などのテーマを設定しても面白い交流が生まれます。

関係人口となる都市部の若者にとっても、2町間を行き来することで、参加できる活動の選択肢が広がり、滞在時間が増えたり、地域住民との交流が広がります。

それは札幌圏や北海道内に限らず東京などの大都市との関係人口の拡大に寄与します。

将来的には交流の事業主体が（1）自発的に取り組むこと（2）交流プログラムは参加料で最低限度まかなえるような構造であることを目指しプログラムの自立化に向けて実証施行していきます。

厚真町職員と栗山町職員と外部専門家は地域内で丁寧な橋渡しをして活動を育んでいます。

厚真町と栗山町のような市町村の連携事業が今後増えていくことを期待したいものです。

外部専門家

（株）カルチャーアットフォーシーズンズ 代表取締役 なかしま じゅん 中島 淳氏

定義の広い「関係人口」は、本来対象地居住者とそれ以外のヒトとの何らかの接点の延長にある結果として生まれるものですが、そこには双方の「関係を続けたいという意思」が必要になります。本事業は、自然発生的なのが理想的な関係人口を意図的に創り出す試みです。都市部の対象者づくりの前に町内ならびに2町の有志同志がまず関係人口になることが大切であり、当事者たちがワイワイと楽しみながら取り組むさまに都市部居住者が、興味をもって参加する流れが形成できることを願っています。



（株）とける 代表 しばた りょうへい 柴田 涼平氏

今年度、厚真町、栗山町との2町連携共同プロジェクトを行っています。①各地域内、②2町間、③2町と札幌圏での新たな出会いや発見を生み出せるよう尽力しております。世代、業種、地域を超えて、繋がりあっていくような「融け合い」を表現していきます。そして、今回のプロジェクトをきっかけに、今後複数市町村連携での交流が盛んに行われ、手を取り合い、新しい価値創造が溢れる社会実現の一助になれば幸いです。



詳しくは以下をご確認ください。

<https://www.furusato-zaidan.or.jp/chiki/>

令和5年度地域再生マネージャー事業を募集中です！（P32～P33）

募集期間 令和4年11月1日（火）～12月12日（月）

栗山町

若者定住推進課
若者定住推進グループ
主査 金丸 佳代 氏



厚真町との連携を通じて、それぞれの町の良い部分を共感しながら、ローカル×ローカルがもたらす新しい関係人口の可能性を感じています。

「くりエイトするまち栗山町」、平成29年に策定したくりやま若者シティブロモーション戦略プランの合言葉です。栗山町では、この合言葉を軸に、町を知るきっかけづくりから、住みたいと思ってもらうまで、様々な事業展開を行っています。

関係人口創出という点では、くりエイトをターゲットとし、町に関わるきっかけと交流の場の創出を目的に、町が運営するハンドメイド雑貨店をオープン。今年で6年目を迎え、月2回の店番と、栗山町にちなんだ作品を1点以上展示販売することを条件に、町内外のくりエイトが集う場となりました。出展者の累計は70組にのぼり、くりエイト同士のコラボ作品や、町民からワークショップの依頼が入るなど、新しい流れも生まれてきています。



<https://www.town.kuriyama.hokkaido.jp/>

厚真町

まちづくり推進課
復興推進グループ
主査 小松 美香 氏



栗山町と関係人口を共有しながら、地域の未来を創る仲間が増えることを楽しみにしています。

厚真町では、平成28年に開始したローカルベンチャースクール（起業型地域おこし協力隊の事業プラン選考会）を皮切りに起業家や新規事業の創出を支援し、町内での挑戦の数を増やす取り組みをしています。

平成30年北海道胆振東部地震は悲しい記憶ですが、応援してくださる方が増えるきっかけとなりました。現在、起業家の芽が出始めたのも相まって、人が人を呼ぶ好循環を感じられるようになりつつあります。また、多様な方が各々に持っているリソースを厚真に注ぎ、地域にさらなる可能性が芽生え、新しい取組みの推進力が生まれている気がします。

このように域外の方が厚真と関わりを持つことを選ぶきっかけとなるよう、厚真で生きる人とながりをもちつとを仕掛けるのが本事業です。



<https://www.town.atsuma.lg.jp/office/>

商店街の空き店舗を活用したくりやまクリエイターズマーケット



くりやまクリエイターズマーケット出展者とスキルアップセミナー講師



ローカルベンチャースクール参加者とメンター



北海道随一のサーフスポット「浜厚真海岸」には、プロサーファー、ガイド業を行う厚真町の地域おこし協力隊も集まります



無料の動物園があり週末は多くの家族連れでにぎわう栗山公園



ファブラボ栗山β
「まちの未来を開拓する担い手づくり」をコンセプトに人材育成を目的とした市民に開かれたものづくり工房。写真は製作に取り組む地域おこし協力隊（左）、右は指出氏



健康や美容に効果があるといわれるハスカップの作付面積は日本一。旬を迎える6月末から7月中旬にハスカップ狩りが楽しめます

地域再生マネージャー事業推進アドバイザー

株式会社ソトコト・プラネット代表取締役 ソトコト編集長 指出 一正 氏

さしで かずまさ



ぼくの大好きな厚真町と栗山町は、まちづくりに取り組むみなさんの温度感がとても心地いいのです。人を迎える優しさと場所が風景とともにあちらこちらに現れ、良質な「関わりしろ」を形成しています。地域の変化にはあるタイミングが必要です。ふたつの町には若い世代が現れ、農業やプロジェクトなどで輝く粒立ちが今、生まれています。厚真町と栗山町が出会ったのは、必然のタイミング。ふたつの町のみなさんが、ともに互いの関係人口となり、そのコミュニティが、さらに札幌市や道内などからの関係人口へと広がっていく。町と町が染み出し、幸せをつくる厚真町と栗山町のデザインを心から応援しています！

ふるさと財団では、地域再生マネージャー事業として、地域再生に取り組む市区町村へ外部専門家を派遣し、現地を視察したうえで市区町村が抱える課題に対する解決の方向性の提言をする「外部専門家派遣（短期診断）」を行っています。

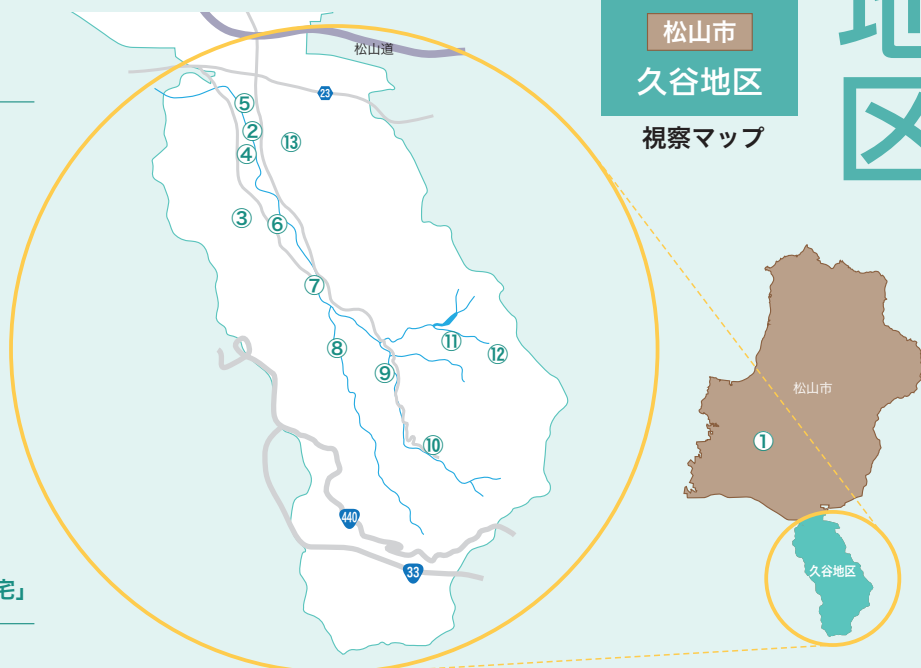
外部専門家派遣 (短期診断)



⑩ 旧遍路宿「坂本屋」 明治末期から大正初期に建てられた遍路宿。平成16年に多くの方々の協力で地元住民と歩き遍路をする人々が交流できる接待所として修復されました。

愛媛県松山市 久谷地区

- ① 坂の上の雲ミュージアム
- ② 一六本舗本社
- ③ 八坂寺
- ④ 荏原城跡
- ⑤ 札始大師堂
- ⑥ 地元直売所「浄瑠璃菜菜市」
- ⑦ 大黒座
- ⑧ 山口霊神
- ⑨ 網掛け石
- ⑩ 旧遍路宿「坂本屋」
- ⑪ 正八幡神社
- ⑫ 一遍上人の窪寺遺跡
- ⑬ 国指定重要文化財「渡部家住宅」



松山市
久谷地区
視察マップ

松山市（久谷地区）の概要

松山市は、その豊富な地域資源を活用し、市内全体を屋根のない博物館に見立て、回遊性の高い物語のあるまちを目指す「フィールドミュージアム構想」を進めています。

市の南部に位置する久谷地区（人口約9500人）は、その面積の多くを豊かな里山の自然に囲まれ、四国霊場の札所や遍路にまつわる多くの資源が残る遍路の里として、フィールドミュージアムのサブセンターゾーンの一つとなっています。

地元住民による地域活動も盛んで、住民の手により蘇った旧遍路宿「坂本屋」や芝居小屋の「大黒座」、国指定重要文化財の「渡部家住宅」などの地域資源を活用し、お遍路へのお接待や地域の情報発信など様々な活性化への取り組みを進めています。

平成28年には、地区全体を対象に市認定の「まちづくり協議会」を設置し、広い分野で住民主体のまちづくりを進めています。

●地域の課題

久谷地区では、少子高齢化によるまちづくりの担い手不足、耕作放棄地や空き家の増加、公共交通機関のネットワーク縮小による空白地域の増加などの課題を抱えている一方で、全国的に有名な伝説・伝承に基づいた史跡や四国遍路最多の26ヶ寺が点在するお遍路文化、里山の自然を生かした食文化などの魅力的な素材も豊富であり、これらをどのように若い世代に継承し、地域づくりを進めて

いくかが課題となっています。

●視察

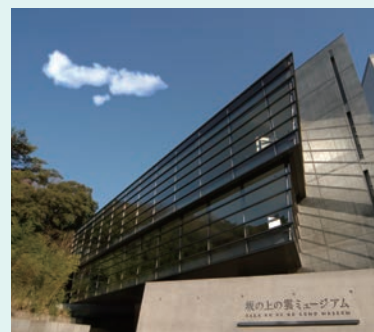
令和4年6月14日～15日で地域再生マネージャーである朽尾圭亮氏（株）船井総合研究所）と、平尾由希氏（株）FOOD SNOW）の2名が外部専門家として現地視察を行いました。

視察初日は松山市が進める「坂の上の雲のまちづくり」の中核施設である「坂の上の雲ミュージアム」、住民のお接待活動へのお菓子の提供をはじめ、地元まちづくり協議会と協働して地域の活性化を推進している「一六本舗」、「八坂寺」や「礼始大師堂」という四国八十八カ所に所以のある史跡、戦国時代の城跡である「荏原城跡」を視察しました。

視察2日目は地元産の野菜を23年前から直売している「淨瑠璃菜菜市」、大正時代の酒蔵が戦後芝居小屋に改装後閉館となっていたものを、地元有志の手により修復・活用されている「大黒座」、日本三大狸話の伝説が残る「山口霊神」、弘法大使が網をかけた跡が残っているという伝説の「網掛け石」を視察したのち、地元有志によつて修復された旧遍路宿「坂本屋」にて坂本屋運営委員会会長ほか住民の皆様へのヒアリングをさせていただきました。

また、小説『坂の上の雲』ゆかりの秋山好古の書碑が残る「正八幡神社」、一遍上人の修行の地であったとされる「窪寺遺跡」を視察したのち、江戸末期の庄屋屋敷で国指定重要文化財の「渡部家住宅」において「まちづ

① 坂の上の雲ミュージアム



② 一六本舗本社



③ 八坂寺



④ 荏原城跡



⑤ 礼始大師堂



外部専門家派遣
(短期診断)

⑥ 地元直売所「浄瑠璃菜菜市」



くり協議会」の皆様と久谷地区の現状や課題についての意見交換をしました。

●提言

今回の視察を通じて、松山市の久谷地区に点在する史跡やお遍路に所以のある施設ならびに活動、また「まちづくり協議会」をはじめとした住民の様々な取り組みを確認することができました。

視察終了後、後日オンラインによる報告会を開催し、お二人の外部専門家から松山市副市長をはじめ職員の皆様や視察にご協力いただいた住民の皆様に向けて、久谷地区が抱える課題解決の方向性についての提言をいただきました。

桁尾氏からは久谷地区の優れているところ

として、お遍路文化を中心とした地域資源の豊富さ、人や組織を引き付ける大きな要素であり、お遍路に色濃く影響された「おもてなしの文化」、松山の都市としての立地を活かした動物園やこどもの城などの集客施設や開発・製造施設の存在が挙げられました。これらを踏まえて久谷地区のこれからのターゲット戦略として「文化でつなげる久谷ブランド」構築の提案がありました。

具体的にはステップ1として、「渡部家」、「坂本屋」など古民家を活用したイベントを実施して人を集めることを試み、また、これらの古民家をカフェとしても活用する。ステップ2として、久谷の農産物を活用して、一六本舗との協働による「食」のブランドを構築する。ステップ3として、「ONE KUTANI」を旗印とした組織の構築、人材育

⑦ 大黒座



⑧ 山口霊神



⑨ 網掛け石



⑩ 旧遍路宿「坂本屋」



害獣として駆除された猪を活用した「いのしし鍋」



「一六本舗」より提供されている接待用のお菓子



成を進める3ステップの施策展開の提言をいただきました。

平尾氏からは「久谷はひとつ」を合言葉に、地域の食の掘り起こしと磨き上げ（久谷地区全体で6次化を進める「久谷でしか食べられない、手に入らない食」の商品開発）のお話をいただきました。

「一六本舗」にて製造し、「浄瑠璃菜市」や自動販売機などによる販売や「渡部家住宅」でのカフェメニューとしての採用、また「大黒座」でのお遍路さんへのおもてなしとしての提供などを想定し、久谷地区のためぎ伝説

にちなんで、地元で採れる季節ごとの野菜を土台に使用した「久谷のためぎケーキ」の開発の提言をいただきました。

ちなみに「ためぎケーキ」は昭和40～50年代に全国の洋菓子店でつくられていたものですが、SNS映えするかわいさが令和の甘党の中で人気が再燃し、昨今メディアでも取り上げられる機会が増えているとのことでした。

松山市職員の皆様からは、お二人から提言いただいた内容を参考にして引き続き地域の活性化に取り組んでいきたいというお声をいただいています。

永き日や衛門三郎浄瑠璃寺―



松山市役所
坂の上の雲まちづくり部
まちづくり推進課
副主幹 矢野 幸平 氏

明治29年、正岡子規は郷里を偲んでこの句を詠みました。
「浄瑠璃寺」は、四国八十八カ所霊場の一つで、久谷地区には、「八坂寺」とあわせて、2つの札所があります。昔から、多くのお遍路さんが往来するこの地域では、遍路発祥の「衛門三郎伝説」をはじめ、多くの遍路遺跡が存在するとともに、温かい「おせつたい」の気持ちが根付いています。

地域の人々の地元への思いも強く、まちづくり協議会をはじめ、様々な市民団体が熱心に地域おこしを行っています。

一方で、地域特性や少子高齢化・人口減少に伴う地域課題を有していることから、その解決に向けた検討を進めるため、地域再生マネージャー事業を申請しました。

客観的な診断結果や新たな発想での提案をいただけたことはもちろん、2日間の交流から多くの「気づき」を得ることができました。

今回を契機に、更なる地域発展に向けた具体的な取り組みを進め、子規が思いを馳せたふるさとを次代につないでまいります。

⑪ 正八幡神社



⑬ 国指定重要文化財「渡部家住宅」



まちづくり協議会の皆様との意見交換



⑫ 一遍上人の窪寺遺跡



公民連携セミナー

ふるさと財団では、都道府県及び市区町村の職員を対象に、公民連携手法に関する情報提供等を目的として、公民連携セミナーを令和4年8月から9月にかけて、オンラインで配信いたしました。

公民連携の手法が、広く各自治体において取り組まれることで、健康・福祉・観光などの様々な分野における公的サービスの質が向上し、住民が利用しやすく満足度の高い公的サービスを継続的に受けることが出来るようになります。

本セミナーでは、第一線で活躍されている専門家や実務家の方々を講師に迎え、「公民連携」と「地域イノベーション連携 (LIP)」の2つのテーマごとに、国の公民連携に関する取組み・自治体への支援制度等の最新情報や自治体又は民間組織の取組み事例について、下記のカリキュラムのとおりご講演いただきました。また令和3年度にふるさと財団が行った調査研究事業の成果についてもご紹介しました。

次頁からは、国・民間のそれぞれについて、講演の概要をご紹介します。

下記ポータルサイトにおいて公民連携に関する情報発信を行っておりますので、是非ご覧ください。

<https://www.furusato-ppp.jp/>



今回ご紹介する取組み事例に関する講演資料は、以下のページでご確認いただけます。

<https://pficenter.furusato-ppp.jp/>



講演内容

テーマ	所属及び講師
公民連携 PPP/PFI をめぐる国の動向	内閣府 民間資金等活用事業推進室 企画官 茨木 誠 氏
公民連携 令和3年度調査研究事業報告（調査研究部会） ～コロナ禍における公民連携の取組み～	（一財）地域総合整備財団 開発振興部 公民連携推進室 室長 水上 順司
公民連携 浜松市における公民連携（デリバリープラットフォーム 「Foodelix」構築事業）の取組み	浜松市 産業部参事 観光・シティプロモーション課長 北嶋 秀明 氏
地域イノベーション 連携 (LIP※) 令和3年度地域イノベーション連携研究事業報告	（一財）地域総合整備財団 開発振興部 開発振興課 課長 岡田 正幸
地域イノベーション 連携 (LIP) NPO 法人コミュニティリンクにおける公民連携の取組み	NPO 法人コミュニティリンク ディレクター 吉永 隆之 氏
地域イノベーション 連携 (LIP) こゆ財団立ち上げから 公民連携スタートの舞台裏について	一般財団法人こゆ地域づくり推進機構 広報/CCO 有賀 沙樹 氏 新富町 総務課 秘書広報室 室長 岡本 啓二 氏
ふるさと財団の 支援 公民連携へのふるさと財団の支援	（一財）地域総合整備財団 開発振興部 部長 堀井 謙司

※ LIP「地域イノベーション連携 (Local Innovation Partnership : LIP)」とは、当財団が、現状では定義されていない新たな公民連携の仕組み・取組みについて設定した造語であり、一般に普及しているワードではありません。

「PPP／PFIをめぐる国の動向」



講師
内閣府
民間資金等活用事業推進室
企画官
茨木 誠 氏

PPP／PFI推進アクションプラン

内閣府民間資金等活用事業推進室では、PPP／PFI事業を推進するに当たり、令和4年度から13年度までの実行計画として「PPP／PFI推進アクションプラン」を令和4年に改定しました。10年間で30兆円の事業規模を達成することを目標にしています。これは前回のアクションプランから目標を9兆円拡大しています。また、令和4年度から8年度の5年間で重点実行期間とし、各府省庁で施策を集中して投入することとしています。岸田首相も、「新たな官民連携」の柱、「デジタル田園都市国家構想の推進力」として位置付けています。

PPP／PFI推進の方向性

以下4つの柱があります。

① 地域における活用拡大

PPP／PFIは、現時点では11県1政令市が未実施であり、人口10万人以上の市町村では、半分以上が実施したことがあります。このように、自治体の実施状況には偏りがあり、

幅広い自治体の取組を促進することが必要です。そこで、未実施自治体における取組を拡大していきます。具体的には、①未実施の自治体への働きかけの強化、②小規模自治体における取組の促進を進めるための取組を実施していきます。

② 活用対象の拡大

コンセプション等の活用について、新たな分野・領域・地域を開拓し、取組を加速していきます。重点分野について、原則として5年間で少なくとも具体化すべき事業件数目標を設定しています。

PPP／PFIの質と量の両面からの充実を図る上で、国の支援施策等を積極的に活用して先導的事例を形成し、新たなモデルを横展開すること等により、多様なPPP／PFIの展開に取り組めます。

③ 民間による創意工夫の最大化

実効的な民間提案スキームの導入に取り組めます。制度・運用改善の取組も強化します。

④ 地域の主体の能力強化と人材の確保

地域の主体の機運醸成に向けた情報提供等を行います。人材確保に対する支援を強化します。手続きの簡易化等の負担軽減に取り組めます。

PPP／PFI推進アクションプラン（令和4年改定版）概要

1. PPP／PFI推進に当たっての考え方

(1) 基本的な考え方

- ①多様な政策ニーズに対応するため、公共の施設とサービスに民間の知恵と資金を最大限活用
- ②「新しい資本主義」の中核となる「新たな官民連携」の柱として「成長と分配」の好循環を実現
- ③「デジタル田園都市国家構想」の推進力として、インフラの持続可能性等の地域課題を解決し、魅力的で活力ある地域を実現
- ④カーボンニュートラル、デジタル技術の社会実装など新たな政策課題へアプローチ

(2) 推進の方向性

- ・自律的な展開基盤の早期形成のため、令和4年度から5年間で「重点実行期間」とし、支援策を拡充・重点投入
- ①地域における活用拡大 ②活用対象の拡大 ③民間による創意工夫の最大化 ④地域の主体の能力強化と人材の確保

2. PPP／PFIの推進施策

(1) 多様なPPP／PFIの展開 「新たなPPP/PFI活用モデル」形成（分野・手法等）に取り組む（PFI推進機構と連携）

- ・公園、公民館等の身近な施設
- ・新しい政策課題への対応（グリーン、デジタル）
- ・地域交通、人工衛星等
- ・インフラの維持管理分野への拡大
- ・公的不動産活用（国有財産、学校等）
- ・広域化、集約化・多機能化 等

(2) 地方公共団体等の機運醸成・ノウハウの蓄積と案件形成に向けた積極的な支援

- ・優先的検討規程の実効性向上、策定促進（人口10～20万人の全自治体での策定：R5年度）
- ・専門家派遣、伴走支援の強化
- ・新たな活用モデルの形成や小規模自治体への支援の積極的実施
- ・首長等の機運醸成（トップセールスの実施：機構と連携）
- ・地域プラットフォームの全都道府県への展開、機能強化（R8年度）
- ・先導的な優良事例等の表彰制度創設
- ・民間提案制度の実効性向上（提案者へのインセンティブ付与等）
- ・マニュアル（導入の手引き、契約書ひな型等）の整理・周知
- ・自治体の受付窓口の設置促進、事業リストの公開・一覧化
- ・PFI推進機構による地域金融機関等の人材育成の全国展開

(3) 取組基盤の充実

- ・多様な効果の見える化、動画の活用、情報・発信の充実
- ・制度・運用改善や規制改革提案の受付、検討体制の強化
- ・官民リスク分担の新手法の導入（「PFI・D・I・A」条項等）

(4) PFI推進機構の活用

- ・先導的事例の形成、案件発掘等、コンサルティングの積極的実施
- ・地域金融機関等へのノウハウ移転
- ・今後のあり方について検討、所要の法案の早期提出

3. PPP／PFIアクションプラン推進の目標

(1) 事業規模目標

30兆円（令和4年度～13年度）
コンセプション：7兆円、収益型事業：7兆円
公的不動産利活用：5兆円、サービス購入型等：7兆円、取組強化：4兆円

(2) 重点分野と目標

- ・件数目標を設定、案件リスト・工程等を具体化した実行計画策定
- ・空港/上下水道/バス/スタジアム/アリーナ/文化施設/大学施設/公園等
- ・好事例の機展開、案件発掘、関連施策を集中的に投入

4. PDCAサイクル

(1) PDCAの進め方

- ・毎年度フォローアップ、課題の抽出、対応策の検討
- ・重点実行期間の中間評価

10年間で30兆円という野心的な目標の達成に向けて、各府省庁で150程のタスクに取り組んでいきます。前回計画のタスクは100弱であったことから、重点的に取組を進めていくこととされています。取組の主役は地方公共団体であるため、国と連携しながら事業形成に取り組んでいただきたいと思います。



https://www8.cao.go.jp/pfi/actionplan/pdf/actionplan_r4_2.pdf

テーマ 地域イノベーション連携（L-I-P）

「NPO法人コミュニティリンクにおける
公民連携の取組み」



講師
NPO 法人コミュニティリンク
ディレクター

吉永 隆之 氏

コミュニティリンクの概要と講師について

コミュニティリンクは、「人をつなぐ。地域をつなぐ。ICTで地域はかわる。」をミッションとして、ICTを活用して地域課題を解決することを目的とした神戸市に拠点を置くNPO法人です。講師の吉永氏が一番力を入れているのが「Urban Innovation JAPAN」という事業です。

吉永氏は、民間企業で勤務後に浪江町や神戸市の職員としても働かれていました。民間と公共の両方で勤務した経験をもとに、現在は地域課題の解決に取り組まれています。

Urban Innovation JAPANの概要

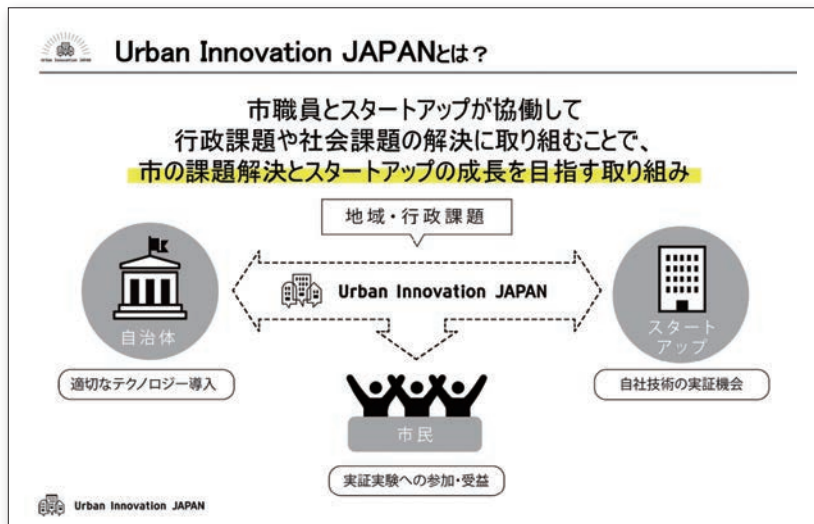
Urban Innovation JAPANとは、市職員とスタートアップが協働して行政課題や社会課題の解決に取り組むことで、市の課題解決とスタートアップの成長を目指す取組です。アメリカのサンフランシスコで行われていた事業を参考にした取組です。

事業のミッションは、市民、自治体、スタートアップ企業の「三方よし」を目指すということです。現在は全国21自治体に取組が広がっています。

取組の特徴は、行政の調達にありがちな、いきなり仕様書を書くのではなく、課題を第一に考えたうえでトライ&エラーを重ねながら事業を進めていくということです。このように、実証したものを仕様書に落とし込んでいくという順序が特徴です。また、実証後は上手くいったソリューションをそのまま導入できるように、随意契約を締結できるよう自治体に依頼しています。

2022年の4月までに、142件を公募し、100件の実証実験を行い、52件が導入に至っています。

基本的には自治体からの補助金を受け取って事業を行っています。税金を使わずに自走するモデルもあります。自走するためには、複数自治体で協働して調達する



私たちが目指すもの

「公共」がみんなの期待を育む場所になる。

自分の町が持続可能な形で運営されている。
市民により良い顧客体験を提供する。
しかも楽しく仕事が出来ている。
こんな状態を目指して挑戦する
自治体職員・企業に伴走し、
新しい手法や技術の活用効果を最大化させる。
それがUrban Innovation JAPANです。

ことも必要です。

セミナーでは、長田区、山口県、名古屋市の事例もご紹介いただきました。どの事例でもプロセスを大切にしています。エビデンスを基にPDCAを回し仮説を検証していくことを重視しています。

Urban Innovation JAPANが大切にしているポイントと目指すものは、図のとおりです。

こゆ財団の概要

一般財団法人こゆ地域づくり推進機構（略称：こゆ財団）は、SDGs 項目 11「住み続けられるまちづくり」の達成を目的として、新富町が旧観光協会を法人化して設立した地域商社です。「稼いで町に再投資する」循環モデルが評価され、2018年に内閣官房まち・ひと・しごと創生本部より地方創生優良事例に選出されました。財団のコンセプトは、「世界一チャレンジしやすいまち」。ふるさと納税で外貨を稼ぎ、そのお金を人材育成に再投資しています。

宮崎県児湯郡新富町の概要

新富町は宮崎県のほぼ中央部の沿岸地帯にあり、東西約 9 km、南北約 7 km のほぼ四角形で、北西部は高台の畑地帯、東南部一帯は一つ瀬川沿いにひらける平坦な水田地帯を有しています。農地面積は約 2,600 ヘクタール、水田と畑がほぼ半分ずつで、水田地帯では早期水稻、施設園芸が盛んで、トマト、キュウリ、ピーマンなどが栽培されています。畑地帯ではメロン、サツマイモ、茶が栽培され、豚、養鶏、肉牛、酪農などの畜産も盛んです。



面積 61.53 平方キロメートル
人口 16,940 人（令和 4 年 9 月 1 日現在
 住民基本台帳人口）
令和 4 年度一般会計予算 約 134 億円



1 粒 1,000 円ライチ



ドローンからの風景

**どのようにしてふるさと納税を
1 年間で 4 億円に伸ばしたのですか？**

まず、ふるさと納税額が伸びている自治体に勉強に行きました。また、地元事業者にふるさと納税への登録を依頼する営業をし、30 件から 100 件に増やしました。サイトに返礼品を並べるだけでなく、まちの紹介動画を見られるようにし、それを購買行動に結びました。さらに、以前は安く買い叩かれていたライチの糖度と重さに基準を設け、「1 粒 1000 円ライチ」というブランディングに成功したことも要因のひとつです。

このように、やれることはすべてやりました。その後

も、「うなぎの白焼き」をブランディングし、ふるさと納税ポータルサイトで全国ランキング 20 位内に入ったことが納税額の増加に寄与しました。うなぎが上位にランクインしたことで、他のものも売れるという相乗効果が生まれました。そのため、まずはヒット商品を 1 つ生み出すことが大切です。こゆ財団の母体は、観光協会・役場からの出向・民間の三者ですが、新富町民だけで考えていても新しい発想は生まれないと考え、外部人材をいれたことも成功の要因となりました。

**自分のまちを元気にしたい自治体職員への
メッセージはありますか？**

その職員が何をやりたいかが大切です。熱意をもって、やりたいことをすることがプロジェクトの成功につながります。こゆ財団を設立した際も、地域商社を作ったかっただけではなく、外部からイメージが湧きやすいように「地域商社」という形にしました。「まちを元気にする」という目的の、手段として地域商社を設立しました。このように、自分が何をやりたいかを第一に考えることが大切だと思います。



講師
 宮崎県新富町
 総務課 秘書広報室
 室長

岡本 啓二 氏



講師
 一般財団法人こゆ地域づくり
 推進機構
 広報 / CCO

有賀 沙樹 氏

「こゆ財団立ち上げから
 公民連携スタートの舞台裏について」

テーマ 地域イノベーション連携（LIP）

全長 22.7m
全幅 24.6m
全高 7.6m
座席数 48席
巡航速度 556km/h
航続距離 1,326km



1号機（令和2年4月就航）JA11HC



座席レイアウト



2号機（令和3年4月就航）JA12HC



3号機（令和3年11月就航）JA13HC



ふるさと融資事例の紹介

事業者

株式会社北海道エアシステム

ふるさと融資は、地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県または、市町村が長期の無利子資金を融資する制度であり、ふるさと財団では案件の調査、検討や貸出実行等についての事務を行っています。

本号では、地域に根ざす公共交通機関として安定した運航体制を構築するため行った航空機材の更新について、北海道が融資した事例をご紹介します。

事業地 北海道 札幌市

- 事業費：6,921 百万円
（内ふるさと融資：2,404 百万円）
- 新規雇用増：16 名
- 貸付団体：北海道
- 貸付年度：令和元年、2 年、3 年

●地域の特色

北海道は、明瞭な四季に彩られた雄大な自然や多彩な温泉、豊かな大地と海で育まれたおいしい食や、縄文文化、アイヌ文化などの固有の歴史・文化など、様々な魅力が国内外の多くの方々を惹きつける「憧れの地」として、注目を集め続けています。

一方で、全国を上回るスピードで急速に進行する人口減少や、近年、頻発・激甚化する自然災害への対応が課題となっているほか、コロナ禍を契機として、大都市圏を中心に、「安全、安心、ゆとり」などを重視する働き方や暮らし方を求める人々が増え、地方への関心が高まりを見せるという新たな動きが見られます。

国土の約22%に当たる広大な面積を有する北海道においては、広域分散型の地域構造や首都圏からの距離の遠さなど、これまでハンディと見なされていた地域特性が、ゆとりある生活空間やリスク分散の受け皿といった新たな価値として再認識されはじめているなど、北海道の多様な価値と強みを活かした取組の推進が重要となっており、「航空ネットワーク等を活用した新たな人の流れの創出」への取組も、道内に14の空港を擁する北海道の進める施策の柱の一つとなっています。

●事業の背景

事業者の株式会社北海道エアシステム（略称：HAC）は、都市近郊空港である札幌丘珠（おかだま）空港を拠点に、札幌と道内都市間を中心にタープロップ機により運航しています。現在、道内では、丘珠から利尻島、および丘珠・函館から奥尻島

を結ぶ離島路線に就航するとともに、丘珠から函館に1日6往復、釧路に同4往復、女満別に同2往復の運航に加え、丘珠から青森県の三沢への便も含め7路線(路線図参照)、1日最大30便を運航しており、北海道の交通インフラとしての役割を担っている地



丘珠空港ビル外観



域航空会社です。

HACは、平成9年9月30日に「道民の翼」として誕生し、地域に根差した公共交通機関として、これまで約400万人の輸送実績を達成し、今年創業25周年を迎えました。

会社創設当初は、新千歳空港を拠点としていましたが、平成23年、札幌市内にある「丘珠空港」に本社を移転しました。丘珠空港は札幌中心部から北東に約6キロの近距離に位置し、札幌と道内各地を結ぶ航空ネットワークの拠点空港となっています。

機材は、SAB340B型機(客席数36席)を3機保有し、運航を行ってきましたが、使用開始から20余年が経過したため、令和元年度よりふるさと融資を活用して、順次新型機であるATR42-600型機(客席数48席)に更新しました。機材の更新は、運航・客室乗務員、整備士等に係る訓練の実施、関係器材や設備の調達、各種マニュアルの改訂等々、一大プロジェクトです。途中、コロナ感染症拡大の影響により導入時期の見直しも行いながら、最終的に令和3年11月に3機目の更新を終え、長期的に安定した運航を維持できる体制を構築しました。

●事業の概要

新規に導入したATR42-600型機は、フランスの航空機メーカーATR社が製造する航空機で、SAB機より一回り大きく座席数は48席と約3割増加しています。

また、横4列席の広々とした客室に、最先端の防音・防振技術が採用されているとともに、翼が胴体

の上にある高翼機であるため、全窓側席から北海道の雄大な景色を望むことができるなど、快適性、居住性に優れています。更に利便性、定時性などのサービス品質も一層向上しました。

加えて、同サイズのジェット機と比較してCO2排出量は約40%削減できますので就航地域の自然環境にもとても優しい機体です。

●地域振興への期待

道内には、通院・買い物・帰省などの生活需要に加え、病院・医薬品関係者、土木・建設等の事業者、豊かな自然を活かした一次産業や食品事業者などを中心にビジネス需要が底堅く、中長期に亘って需要の伸びが期待できます。

観光需要においても、自然や文化などの観光資源が豊富な北海道は魅力にあふれ、アフターコロナにおけるマイクロツーリズム、ワーケーションなどの新しい旅行スタイルの定着や海外インバウンド旅客の回復と相俟って、今後も需要の拡大が見込まれます。

北海道が定めた平成30年度から令和12年度までの「北海道航空ネットワークビジョン」では北海道新幹線の札幌開業(令和12年度予定)を見据え、道央、道南、道北、道東のエリア間航空ネットワークの充実により、こうしたニーズに応えることとしています。またそれにより交流人口の拡大が図られ、令和2年4月から始まった道内7空港民営化事業の推進や北海道経済の活性化に貢献するものと思われれます。HACには引き続き「道民の翼」として北海道の発展に貢献していくことが期待されています。

ふるさと融資 予定事業

ふるさと融資とは、地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県又は市町村が長期の無利子資金を融資する制度です。

1-1 令和4年度第1回ふるさと融資予定事業 (単位: 件、人、百万円)

件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
10 (1)	386 —	45,181 —	3,356 (77)

(注) 前年度決定済の今年度事業を含む。() 内は、うち過年度からの継続事業

1-2 貸付団体別 内訳 (単位: 件、人、百万円)

		件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
(1) 都道府県・政令指定都市	合 計	1	28	15,296	750
	うち新規	1	28	15,296	750
	うち継続	0			
(2) 市町村	合 計	9	358	29,885	2,606
	うち新規	8	358	29,885	2,529
	うち継続	1			77
合 計		10	386	45,181	3,356
うち新規		9	386	45,181	3,279
うち継続		1			77

○地方支援調査委員会の開催: 第1回
令和4年7月6日

○ふるさと融資予定事業の通知: 第1回
令和4年7月19日

今回のふるさと融資では、新規事業が9件、継続事業1件の計10件となっており、新たに発生する設備投資総額は451億8,100万円、新たな雇用の増加は386人、ふるさと融資貸付予定額は33億5,600万円を予定しています(設備投資総額、雇用の増加については、新規事業分のみです)。

事業分野別の内訳では、C「地域産業振興」が件数で半分、金額で約4割を占め、工場・倉庫等の案件が多かった点が特徴である。次いで、教育機関の研究施設大型案件、病院の新築・増築需要が強く続いていることから、E「文化・教育・医療・福祉」が件数で1/5、1件あたりの規模が大きいため、金額で3割強を占めています。

1-3 事業分野別 内訳 (単位: 件、人、百万円)

事業分野	件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
A 交通・通信等基盤整備	2 (1)	1 —	18,865 —	577 (77)
B 都市基盤施設整備	0 (0)	0 —	0 —	0 (0)
C 地域産業振興	C1 第1次産業系	0 (0)	0 —	0 (0)
	C2 第2次産業系	3 —	7,665 —	1,062 (0)
	C3 第3次産業系	2 (0)	782 —	277 (0)
	小 計	5 (0)	8,447 —	1,339 (0)
D リゾート・観光振興	1 (0)	25 —	1,198 —	390 (0)
E 文化・教育・医療・福祉	2 (—)	270 —	16,671 —	1,050 (0)
合 計	10 (1)	386 —	45,181 —	3,356 (77)

(注) () 内は、うち過年度からの継続事業
雇用増、設備投資総額は新規分のみ計

2 令和4年度第1回 ふるさと融資予定事業一覧

(単位：件、人、百万円)

番号	事業名	事業分野	事業地	貸付団体	事業者名	雇用増	設備投資 総額	本年度貸付 予定額
1	コロナ感染対策等OTC医薬品製造 工場建設事業	C2	三重県 伊賀市	伊賀市	中外医薬生産(株)	50	3,329	462
	事業内容 ●医薬品製造工場建設 ●敷 地面積9,048.4㎡、延床面積7,326.4㎡(鉄骨造3階建)							
2	ケーブルテレビFTTH化事業(継続)	A	長野県 松川町	松川町	(株)チャンネル・ユー	1	650	77
	事業内容 ●ケーブルテレビネットワークの光ケーブル化投資 ●ネットワークのケーブルを、幹線から家屋内の引込線まで光化(FTTH化)実施							
3	次世代放射光施設整備事業	E	宮城県 仙台市	仙台市	(財)光化学イノベーション	28	15,296	750
	事業内容 ●次世代放射光施設の整備事業 ●敷地面積89,500㎡、延床面積25,200㎡(鉄骨造 一部RC建)							
4	電解銅箔製造装置生産工場増築事業	C2	秋田県 大館市	大館市	ニューロング秋田(株)	10	2,347	400
	事業内容 ●チタンドラム需要増加に伴い工場増設 ●敷地面積37,378㎡、増築延床面積5,252㎡(鉄骨造2階建)							
5	長距離フェリー新船建造事業	A	宮城県 宮崎市	宮崎市	宮崎カーフェリー(株)	1	18,865	500
	事業内容 ●老朽化に伴い長距離フェリー 2隻の建造と関連港湾設備の整備事業							
6	電動アシスト自転車製造工場建設事 業	C2	沖縄県 うるま市	うるま市	(株)JOeB	20	1,989	200
	事業内容 ●電動アシスト自転車製造工場を新設 ●敷地面積11,660㎡、建物延床面積7,320㎡(鉄骨造2階建)							
7	温度管理保管施設新設事業	C3	山形県 米沢市	米沢市	グリーンエイト(株)	5	310	82
	事業内容 ●生殖細胞・医薬品原料の受託保管施設の新設 ●敷地面積2,000.54㎡、建物延床面積471㎡(鉄骨造2平屋 2棟)							
8	病院整備事業	E	兵庫県 姫路市	姫路市	三栄会	242	1,375	300
	事業内容 ●既存病院の改修工事 ●敷地面積28,309㎡、建物延床面積31,442㎡(RC造7建)							
9	物流倉庫建設事業	C3	岡山県 美作市	美作市	(有)ヒガシマル運輸	5	472	195
	事業内容 ●物流倉庫の新設 ●敷地面積9,346㎡、延床面積2,716㎡(鉄骨造 平屋建)							
10	非対面高単価型ホテル建設事業	D	熊本県 上天草市	上天草市	(有)竜宮	25	1,198	390
	事業内容 ●非対面高単価型ホテルの新設 ●敷地面積3,840.28㎡、建物延床面積2,688.56㎡(鉄骨造6階建)							

※ 事業分野欄 A：交通・通信等基盤整備 B：都市基盤施設整備 C：地域産業振興 (C1：第1次産業系 C2：第2次産業系 C3：第3次産業系)
D：リゾート・観光振興 E：文化・教育・医療・福祉

3 ふるさと融資の実績

(単位：件、百万円)

ふるさと融資の33年間（平成元年～令和3年）にわたる実績の累計は、事業件数4,052件（新規事業のみ）、融資総額1兆213億円に達しており、17万人超の新規雇用が創出されています。都道府県・指定都市別のふるさと融資の活動状況については、下記表の通りです。

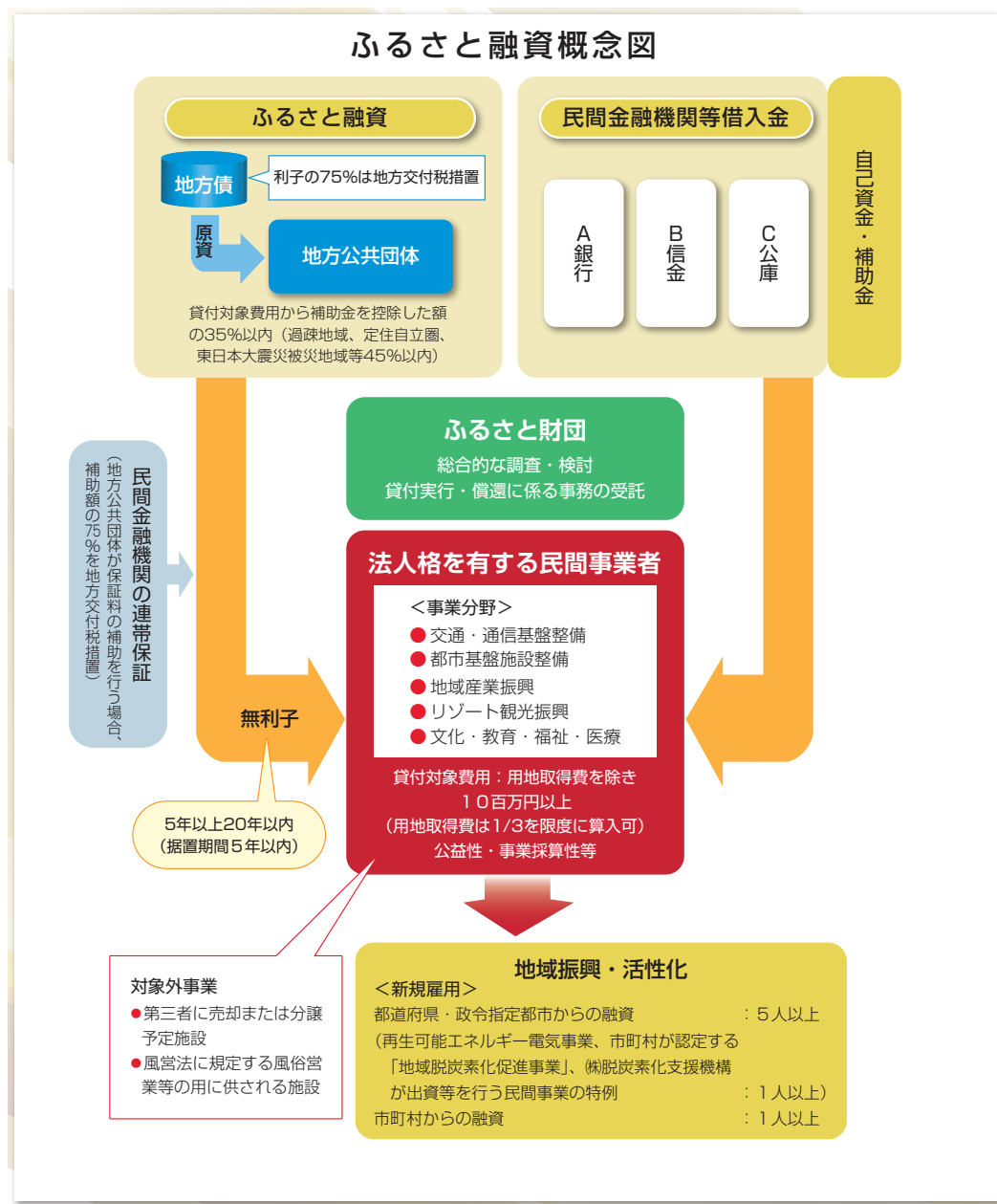
都道府県・政令指定都市別ふるさと融資の活用状況									
都道府県 政令指定都市	令和3年度		平成元年度～令和3年度		都道府県 政令指定都市	令和3年度		平成元年度～令和3年度	
	件数	金額	件数	金額		件数	金額	件数	金額
北海道	1	691	348	74,964	山口県	0	0	94	21,851
青森県	1	27	166	36,042	徳島県	0	0	92	23,425
岩手県	0	0	109	29,991	香川県	1	200	59	9,448
宮城県	0	0	98	21,785	愛媛県	1	32	95	20,721
秋田県	0	0	219	54,982	高知県	0	0	134	22,059
山形県	0	0	155	53,773	福岡県	0	0	67	19,462
福島県	0	0	93	34,207	佐賀県	0	0	54	11,373
茨城県	0	0	50	9,419	長崎県	0	0	161	39,389
栃木県	0	0	39	9,220	熊本県	0	0	147	37,643
群馬県	0	0	27	7,445	大分県	0	0	99	32,988
埼玉県	0	0	22	3,482	宮崎県	0	0	41	19,112
千葉県	0	0	29	4,816	鹿児島県	0	0	156	33,148
東京都	0	0	5	1,565	沖縄県	0	0	87	44,115
神奈川県	1	640	3	760	札幌市	0	0	27	6,431
新潟県	0	0	106	36,015	仙台市	1	355	15	2,107
富山県	1	320	87	16,777	さいたま市	0	0	0	0
石川県	0	0	86	14,753	千葉市	0	0	0	0
福井県	0	0	65	11,198	横浜市	0	0	5	1,530
山梨県	0	0	12	3,297	川崎市	0	0	0	0
長野県	1	52	131	25,760	相模原市	0	0	0	0
岐阜県	1	240	34	7,201	新潟市	0	0	19	4,822
静岡県	0	0	30	18,529	静岡市	0	0	1	2,318
愛知県	0	0	43	7,754	浜松市	0	0	10	3,080
三重県	1	33	38	14,291	名古屋市	0	0	0	0
滋賀県	0	0	11	3,290	京都市	0	0	2	1,600
京都府	0	0	57	8,063	大阪市	0	0	0	0
大阪府	0	0	9	854	堺市	0	0	1	600
兵庫県	0	0	40	12,709	神戸市	0	0	5	5,124
奈良県	0	0	40	7,883	岡山市	0	0	9	2,390
和歌山県	0	0	48	9,106	広島市	0	0	3	452
鳥取県	0	0	152	39,040	北九州市	1	660	5	2,579
島根県	0	0	145	22,470	福岡市	0	0	15	15,384
岡山県	0	0	63	15,153	熊本市	0	0	15	1,913
広島県	1	469	73	19,622	合計	12	3,719	4,052	1,021,280

平成元年度～令和3年度の件数は新規案件のみの計。その他は新規及び継続案件の計。

全国各地で 「ふるさと融資」が 地域の活力となっています

ふるさと融資（地域総合整備資金貸付）とは・・・

地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県又は市町村が長期の無利子資金を融資する制度で、当財団において事業の総合的な調査・検討や貸付実行から最終償還に至るまでの事務を行っています。



問合せ先

融資部融資課

tel: 03-3263-5737

e-mail: chousa-ka@furusato-zaidan.or.jp

事業概要について詳細は財団ホームページをご覧ください。➡



ふるさとものづくり支援事業

企業等の地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が支援を行う場合に、財団が当該市町村に対し補助金を交付することで、地域産業の育成・振興に資するよう地域における投資や雇用の創出を促進するものです



キュウリ（キューカンパー）（左）と生姜の香りがする2種類のミード（蜂蜜酒）。右後方は紫波町のシンボル東根山

Company Profile



紫波サイダリー合同会社

代 表 者 ▶ 代表社員：ハワード・ドナルド・ジェファーソン

事業内容 ▶ ホップサイダーの製造など

所 在 地 ▶ 〒028-3442 岩手県紫波郡町升沢字田中18番地

電 話 ▶ 019-658-8670

<https://shiwacidery.com/>



最古の酒といわれる「ミード（蜂蜜酒）」に地元特産品で香りを付け、ホップでビールスタイルにした独自のアルコール飲料の製造に日本に移住したアメリカ人たちが挑戦しました。絶えず変化している多様な消費者ニーズを睨んだ斬新な試みとして注目されています。

「同じ商品では成功しない」と、常にオリジナルな商品開発を目指す紫波サイダリー合同会社の代表社員ハワード・ドナルド・ジェファーソンさんと醸造責任者のフレニウス・ミカさんに商品開発の苦労やこれからの展望などを伺いました。

ホップサイダー造りがスタート

代表社員のハワードさんは米国コロラド州の出身。ニューヨークの日本政府関係の経済機関で働いていたときに奥様と結婚し、奥様の実家がある紫波町に移住しました。ミカさんは米国シアトル出身で、日本の大学に留学したあとと再来日しました。2人は町の小中学校でALT（外国語指導助手）をしているときに知り合いました。

町で暮らす中で、「米国では「ホップサイダー（ビールスタイルのシードル）」をよく飲んでいましたが、紫波町にはこんなにも美味しいりんごがあるのにどうして造られていないのだろう。」という疑問が芽生え、ならば自分で作ってみようという醸造の道に進むことを決意。醸造の経験はありませんでしたが、「南



第2の故郷で醸造の仕事に取り組む代表社員のハワード・ドナルド・ジェファーソンさん（左）と醸造責任者のフレニウス・ミカさん

部杜氏発祥の地」で酒造りが盛んな町の酒蔵の人たちや岩手県工業技術センターなどから支援と指導を受けながら、酒類製造免許を取得し、平成31年に紫波サイダーリー合同会社という小さな醸造所が誕生しました。

製造する主な商品は、特産のりんごで造られる日本では珍しいホップサイダーです。日本でシードルと言えはワインやスパークリングワインとして生産されることが多いですが、ワインとは違ってホップの苦みを加え、爽やかでドライな口当たりが特徴です。原料であるりんごは、同じ町内でも作る地区によつて風味が変わるため、その違いを味わうのも楽しみの一つです。また、地区ごとに瓶のラベルを変えるなど、見た目にもこだわっています。

製造されるホップサイダー（330^{ミリリットル}、アルコール度数は種類によって異なり5〜7度、600円^{税込み}）は、町内の道の駅や東京の岩手県アンテナショップ「いわて銀河プラザ」などで販売されているほか、町のふるさと納税返礼品になっています。

通年作業が新商品開発の動機

醸造所は無事スタートしましたが、ホップサイダーの製造は原料のりんごの生産時期に左右されるため、端境期の夏場は醸造作業ができず、タンクは空のまま。1年中作業が行えるように新しい商品開発を行うことが次の課題となりました。

米国を始め各国のアルコール飲料を調べ、その候補になったのが「ミード（蜂蜜酒）」です。蜂蜜が水と混じって発酵したとされる神秘的なお酒で、神話にも登場し世界最古の酒といわれています。現在

は蜂蜜に水を加えて酵母で発酵させる醸造酒として造られて、ワインと似た醸造法のためハニーワインとも呼ばれます。世界ではそのほかにも炭酸を利かせたビールスタイルも造られ、果実や野菜で香りを付けたものも人気を呼んでいます。ホップサイダーの醸造経験が生かせるビールスタイルのミードを次の新商品として開発を進めることになりました。

ミード開発を考える上でポイントとなったのが、夏場に醸造できることと町の特産物を活かすことでした。世界のお酒を調べていくと、クラフトビールは多種多様で、町の地域産業資源であるキュウリ（キューカンバー）を使った商品もあることがわかりました。キュウリの香りとお酒のマッチングは斬新ですが、これは面白いと感じ「キューカンバーミード」の開発を決めました。

同じく町で生産がされている生姜を使い、レモンを加えた、定番人気の「ジンジャーミード」も合わせて開発を決めました。

製品イメージや事業計画を練り、商品化への一定の手応えが得られたことから、令和2年にふるさと財団の「ふるさとものづくり事業」を活用し、商品開発を進めることになりました。

キュウリの香りは両極端の評価

しかし実際は、楽な作業ではなく、キュウリは皮付きのままでは青臭さが強いので皮むきをしなければなりません。使用したキュウリは200^{キロ}。朝から晩まで皮むき作業に追われました。設備も悲鳴を上げ、キュウリや生姜、レモンを破碎・搾汁する機械が壊れてしまうなど問題が続きしました。

また、製造でもっとも大事な「発酵の工程」も当初考えていた手法ではうまくいきませんでした。岩手県工業技術センターの支援を受けこの課題はクリアしましたが、コストの削減のための設備導入が今後の課題です。

紆余曲折ありながらも、ようやく完成した試作品は「キューカンバーミード」1794本、「ジンジャーミード」2024本。これをサンプルとして配布・販売し、アンケート調査を実施。結果は非常に興味深いもので、キューカンバーミードはキュウリの好き・嫌いで両極端の評価となり、箱で購入したいという大ファンもいました。ジンジャーミードは生姜への馴染みがあつたためか、嫌いという人は少なく概ね高評価でした。

今後は、消費者の声も踏まえ、さらなる商品改良を進める予定です。キュウリか、生姜か、あるいは別の香りにするか、どのフレーバーが同社のミード



朝から晩まで手作業で行われた 200 キロものキュウリの皮むき作業

に一番あっているのか、試行錯誤が続きます。今回開発したミード2種は来年度の再リリースを目指し、現在レシビを改良中です。原料の蜂蜜が高価なため330ミリで800〜1000円（税込み）の価格帯となりますが、それでも満足してもらえる商品を目指します。

新規・希少性ある商品開発を目指す

代表のハワードさん曰く、「今回の2種類のミードづくりの過程で、商品開発、マーケティング、販売戦略について多くのことを学びました。その機会を与えていただいたふるさと財団に感謝しています。この経験から醸造所の今後の方針を固めることができました。それは「同じものを造っても成功しない」ということです。ミードに続く新商品としてホップを使っていないスパイスサイダー「グリーンティーハードサイダー」やクリスマスやハロウィンなど期



紫波町 産業部
商工観光課 商工観光係 係長
須川 翔太氏

紫波サイダリー合同会社は、町に移住された海外の方が設立した会社です。リンゴのお酒であるホップサイダーの醸造所を町の農村部の田園地帯にポツンと立ち上げたという非常に珍しい事例で、岩手県内外から注目を集めています。

間限定の商品にも取り組んでいます。」とのこと。今後も、ニッチな市場を意識し、少量生産で新規性や希少性があるアルコール飲料造りに挑戦し続けることにより、第2の故郷である紫波町を盛り上げていく同社です。

紫波サイダリーが開発してきた 新アルコール飲料



ミード（2種）

ホップサイダー

グリーンティーハードサイダー



設立当初から地元の原料にこだわった製造が行われていたことから、農業が基幹産業であり果樹の生産が盛んな町において、農産物の6次産業化や特産品開発という点において大いに期待されています。今回のミード開発事業は、リンゴ以外の原料を利用した新たな商品の開発により通年生産体制を構築しようとするもので、企業の競争力と経営力の強化に繋がるとともに、地域経済の活性化にも大きく寄与すると考えています。

こちらのページからも商品をご購入いただけます

<https://shiwacider.thebase.in/>

地・元・探・訪

町は「南部杜氏発祥の地」として知られており、100年以上の歴史を持つ日本酒の酒蔵が4つ存在するほか、ワイナリーやサイダリーもある「酒のまち」です。秋から冬にかけ、どのお酒も仕込みが本格化する時期には町の至る所でお酒が醸されています。



<https://www.town.shiwa.iwate.jp/>

面積 ▶ 238.98km²

人口 ▶ 33,102人 (令和4年8月末現在)

東根山 町の西側に雄大にそびえ立ち、そのどっしりとした台形の姿から「こたつ山」と呼ばれています。頂上手前の見晴展望地からは、眼下に北上盆地が開け、岩手山や早池峰山などの山々を展望できます。また、ブナやミズナラの樹林が素晴らしく、毎年4月下旬にはカタクリの花も楽しめる山として多くの人に親しまれています。



紫波フルーツパーク 国道396号沿いの「道の駅紫波」に隣接し、町産ぶどう100%にこだわった「自園自醸ワイン紫波」のワイナリー、体験工房、体験農園を備えています。ワイン工場見学や試飲のできる直売所、ピザ作りやそば打ちができる体験工房、ぶどう狩りができる体験農園があります。



ひづめゆ 地域をつなぐ新しい温浴施設が2022年7月オープンしました。温浴・サウナをはじめ、サイダリー、コンビニエンスストア、レストランなど地域の方、全国の方、お年寄りから若者まで、あらゆる世代の人が楽しくコミュニケーションでき、「健康」と「幸せ」を提供することが施設のコンセプトです。



廣田酒造店 日本三大杜氏集団の中でも最大の規模を誇る「南部杜氏」。その発祥の地である町には4つの酒蔵があります。雄大な自然から滾々と湧き出す名水と、古くから盛んだった稲作は、この地に数々の銘酒を生み出しました。彼らの卓越した技と意志は、今後も続く酒蔵に代々受け継がれ全国にファンを増やし続けています。



ラ・フランス温泉館 東根山の麓にある天然温泉。洋風・和風の大浴場はゆったり広々、もちろん露天風呂やサウナもあります。肌にやさしいアルカリ性の泉質で「美人の湯」と呼ばれる名湯です。そして高さ11m、全長86mのウォータースライダー付き温水プールは子どもたちに大人気です。施設内の公園にはテニスコートやゲートボール場、多目的芝グラウンドなど様々楽しめます。

令和3年度
ふるさと企業大賞
に輝いた

社長に聞く

長崎県 ■ 松浦市

近江鍛工株式会社

代表取締役会長 坂口 康一氏



産業を支える

リングローリング鍛造の先駆者

「鍛造」とは、叩くなどして、金属に圧力を加えて成形をする技術です。刀鍛冶が日本刀を作っているシーンを思い浮かべるとわかりやすいかもしれません。金属を溶かして成形しただけの「鑄造」に比べて、「鍛造」は高強度という長所があり、産業用機械の重要部品には鍛造品が多く利用されています。手作りであった鍛造リングの機械生産に挑み、試行錯誤の末、「リングローリング鍛造」という技術

を確立した近江鍛工株式会社。ものづくりの精神が詰まった同社の歩みと現況について、代表取締役会長・坂口康一氏に伺いました。

ローリング鍛造への挑戦とその後

戦後の復興が軌道に乗ったばかりの昭和26年、大阪市福島区で「鍛冶屋」坂口鍛工所が生まれました。創業者で私の父の坂口昇をはじめ4人の小所帯。早朝から深夜まで、真つ赤に熱した鉄鋼材に穴を開け、ハンマーで叩きながら鍛錬しリングに仕上げていました。すべて手作業のため、熟練職人でも生産性には限界があり、精度もばらつきがありました。

こんな折、父は当時の花形産業の紡績機械に使う「小型リング」の大量受注に成功し、これをきっかけに「機械のロールを使って自動的に圧延する製造」「ローリング鍛造」に挑戦することを決意しました。昭和31年には大阪市西淀川区に工場を建設、組織も法人化し、高品質な鍛造リングの大量生産に向け、「手作業から機械化」へと大きく

舵を切ったのです。

ところが、日本にはリング圧延機（リングミル）の専門メーカーはなく、確かな資料知識もないなか専門外のメーカーに試作機を依頼したりしましたが、上手くいきません。そこで自ら製作に乗り出したのですが、これまた失敗の連続。工場には製品のリングではなく、失敗した試作機の山が出来ました。そのような苦勞を乗り越えて確立したのが弊社の技術「リングローリング鍛造」です。

それ以降の業容は順調で、昭和36年に滋賀県大津市に本社工場を、同63年には滋賀県甲賀市に信楽工場、そして平成6年には長崎県からの誘致を受け、松浦市様が造成された工業団地に長崎工場を建設しました。集団就職が盛んだった頃、長崎出身の従業員の働きぶりが素晴らしかった事を父が覚えていたことが進出の決め手となりました。最新鋭の工場を長崎に建設するには多額の設備投資が必要でしたので、金利ゼロの「ふるさと融資」で資金を調達できたことは、とてもありがたかったです。

長崎工場が得意とするのは中小型のリングですが、完全自動のリングローリングラインにより、加熱・油圧プレス・リングロールミル・切削といった工程を行っています。おかげさまで、新幹線車両の車輪軸受け（ベアリング）のシェアが7割に上るなど、お客様の評価をいただいております。

過酷な環境に耐える精度を実現

手法の違いを例えて説明すると、溶かした金属を型にいれて作る「鑄造品」とは、米の一つひとつの粒がはつきりわかる「おにぎり」です。対して、金

属を叩いて作る「鍛造品」は、米の粒がわからなくなった「お餅」です。叩いて鍛えて密度を高め、製品の粘りや強度、精度を実現するのです。

弊社の『リングローリング鍛造』は、粗いリング状の鉄鋼材を、内と外で回転する複数のロールで圧延することにより、真円のリングを成型しています。

現在は、外径150ミ程度の手のひらサイズから5000ミの大口径、高さ1600ミ、重さ25トまでの様々な大きさのものを製造しており、機械の可動部を支える軸受けなどの重要部品として、自動車や鉄道車両、大型船舶、ジェットエンジン、海洋掘削機、風力発電、航空宇宙をはじめ、あらゆる産業分野で使用いただいております。

過酷な環境下で耐える厳しい品質基準に応えるために実現した、熱処理から鍛造、旋削までの「一貫自動生産システム」は、船舶の技術管理を行う世界の主要船級協会から認定を受けているほか、航空宇宙産業品質マネジメントシステムJISQ9100の認証なども取得しております。他の設備も、日本最大級の15000ト油圧プレス機など、最新鋭揃いです。なお、弊社製品の材料となる鋼材には、国産品を使用しています。

長崎工場を通じての社会貢献

「ものづくりを通じて社会に貢献する」ことが弊社の使命と考えていますが、持続性の確保という観点から、例えば、排熱の再利用や、工場等のLED化、植林などSDGsといった取組みも行っており、環境に関する国際規格ISO14001を取得しました。令和2年には「近江鍛工SDGs宣言」も行

っております。

さて、我々が長崎工場を運営できているのは地域のご理解とご協力があつてこそであり、年2回の草刈作業への参加や、近隣の小中学校には図書購入費として毎年50万円を寄付させていただいております。これからも及ばずながら出来る限りの貢献をしたいと考えています。

また、私事ながら、個人で松浦市様にふるさと納税をしております。その返礼品として戴く「松浦産の本マグロ」が大変美味しく、3工場の食堂で従業員にもおすそ分けしています。弊社全員、毎年楽しみにしています。

長崎工場は、約80人の従業員のうち工場長以外は全員地元採用で、毎年2、3人を定期的に新規採用しているため世代ギャップがなく、先輩から後輩への「職人技」の伝承もスムーズです。社内でのコミュニケーションも大切にし、四季折々の行事を行っています。



自動加熱



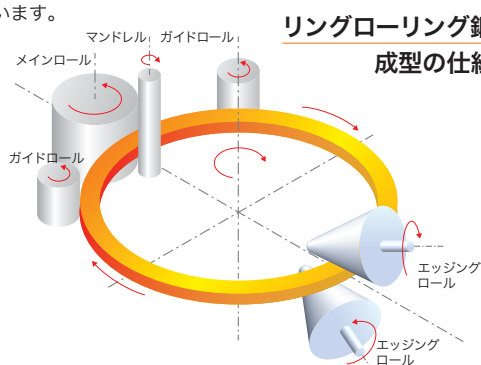
自動油圧プレス



自動リングロールミル

3工場には全自動のリングミルを始めさまざまなロボットを導入し、品質の安定と低コストを実現。顧客の多様なニーズに対応し、外径で150ミリから5,000ミリの大口径まで、重さは25トンまでのリングを製造。長崎工場は中小型のリングを製造しています。

リングローリング鍛造 成型の仕組み



長崎工場全景

人口減少が続く昨今、優秀な従業員の確保がこれからの大きな課題です。工場は男の職場と見られがちでしたが、女性も安心して働ける職場環境の整備と採用にも力を入れているところです。これからも、創業以来の「いそがず あわてず あきらめずの精神」と「独自技術で最高のものを作ろう」という職人魂を大切に、『全員が技術者集団』の弊社の道を歩んでいきたいと考えています。

概要

会社名：近江鍛工株式会社

総従業員数：約270人

業務内容：鉄・非鉄金属を主に鍛造加工し、船舶、建設機械、石油掘削機、新幹線、飛行機、自動車等の部品製造など

本社・工場：〒520-2152 滋賀県大津市月輪1丁目4番6号

長崎工場：〒859-4755 長崎県松浦市御厨町横久保免2番地1

信楽工場：〒529-1802 滋賀県甲賀市信楽町黄瀬138

<https://www.omitanko.co.jp/>



沿革

昭和26年	大阪市福島区で坂口鍛工所を創業
昭和31年	近江鍛工株式会社として法人設立
昭和36年	滋賀県大津市に本社工場を開設
平成6年	21世紀を展望した最新鋭の長崎工場開設 ※推薦事業（ふるさと融資活用 450 百万円）
平成14年	長崎工場 旋削工場竣工
平成17年	長崎工場 ステッキ加工工場竣工。隣接地取得
平成19年	航空宇宙産業品質マネジメントシステム (JISQ9100/ISO9001) 認証取得
令和3年	ふるさと企業大賞（総務大臣賞）受賞

近江鍛工株式会社(長崎工場)を 推薦した長崎県松浦市 友田吉泰市長に聞く



友田 吉泰 市長プロフィール

ともだ よしやす

経歴 1999年5月～2011年3月
松浦市議会議員
2011年4月～2017年12月
長崎県議会議員
2018年2月
松浦市長就任

ふるさと融資の概要

事業者	近江鍛工株式会社
事業名	鉄鋼鍛造品製造工場 (長崎工場) 建設事業
実施年度	平成6年度
設備投資額	1,853 百万円
貸付額	450 百万円
雇用増	24 人

松浦市から日本や世界を支える産業が生まれる

当市に立地する近江鍛工株式会社様は、リング鍛造の高い技術を有されており、新幹線の「車軸受け(ベアリング)」では、そのシェアは実に70%となっています。

世界の高速鉄道をリードする日本の新幹線の重要

な部品が、我が街で作られていることを非常に誇らしく感じています。

さて、当市では令和2年度に今後のあるべき姿や進むべき方向について、市民の皆様とともに松浦市総合計画を作りました。

その目標のひとつに「仕事をつくるまち」を掲げ、「日本や世界を支える産業が生まれ、育つ環境を目指す」としています。

ベアリングに使用する「リング」はあらゆる回転する機械に必要な不可欠な部品ですが、近江鍛工ブランドの高品質リングが「Made in 松浦」であるということは、まさにその具体例です。

このような企業が地元にあることは、市の将来を担う子供たちの定着につながりますし、シビックプライドの向上にもつながると思います。

工場建設時から続く地域との関わり

平成6年に工場を建設されて以来、一貫して安定した雇用の場を提供していただくとともに地元での雇用を大切にしていただいております。平均年齢が若く、若年層の雇用も多いことから地域の定住人口の増加にも大きな貢献をされています。

平成17年からは工場に隣接する小中学校に毎年図書購入費として寄付をいただいております。学校図書の充実はもちろん、子供たちからは「嬉しい」や「ありがとう」といった声を聞いています。

また地元中学校の企業体験や、工業会が主催する中学生・高校生向けの企業見学バスツアー等の受け入れにも積極的なご協力をいただいております。

そのほか、清掃等の地域行事にも進んで参加され

るなど、地域住民とのコミュニケーションを積極的に図っておられます。これまでも、これからも地域と共にある近江鍛工様のますますの発展を祈念いたします。

市民を、日本を元気にする「アジフライの聖地 松浦」プロジェクトをはじめとした松浦の魅力

松浦魚市場はアジの水揚量が日本一であり、対馬海峡で育った新鮮なアジを堪能できます。定食の定番メニューとしてアジフライはどこでも食べられています。松浦のアジフライは食べた人の「アジフライ」の概念が変わる「自慢の一品」です。

市内の3つのエリア(松浦、鷹島、福島)にそれぞれアジフライを提供するお店があり、各店舗独自の美味しさやこだわりがあります。

「アジフライの聖地」が令和2年12月18日付けで商標登録され、「アジフライの聖地 松浦」プロジェクトで市を盛り上げています。是非、食べにお越しください。

また、当市には海底遺跡として日本で初めて国の史跡指定を受けた「鷹島神崎遺跡」があります。元寇(弘安の役(1281年))の際に、元軍の船団が暴風雨により沈没した地点として伝えられ、壺類や刀剣などが水中から引き揚げられています。

クラウドファンディングで全国各地の方からご支援をいただき、今年の10月には沈没船のいかりの引き揚げにも成功しました。

公開に向け、保存処理等の準備を進めて参ります。現代に蘇った元寇の遺物をお楽しみいただければと思います。

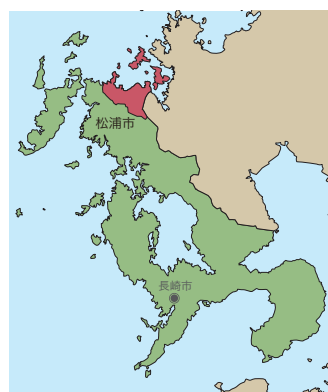
松浦市は、長崎県北松浦半島の北西部に位置し、伊万里湾を囲んで松浦・福島・鷹島の3つの地域があります。

豊かな自然を堪能する体験型の観光や、遺跡等の歴史を楽しむことが出来ます。基幹産業である水産業では、日本一のアジのほか、サバや魚貝類についても日本有数の漁獲量を誇っており、山あいでは野菜、果物、お茶、棚田米、和牛の繁殖など農畜産業も盛んです。都会では味わえない贅沢な「食」を満喫できます。

エネルギー産業では火力発電所があり、製造業では日本や世界に誇る高い技術を持った企業が多くあります。

食と自然、産業だけではなく、そこで暮らすあたたかい「人」も当市の魅力です。

また、九州の拠点都市である福岡都市圏には片道約90分とアクセスもよく、整備中の西九州自動車道が完成すると「約70分」と、ますます近くなる予定です。



松浦市の概要

人口▶21,464人(令和4年8月末現在) 面積▶130.38km²

<https://www.city-matsuura.jp/top/index.html>



特産品・観光情報

どやたなだ 土谷棚田

日本の棚田百選の中でも屈指の美しさで名高い土谷棚田。沢山の写真愛好家にお越しいただいておりますが、秋の「土谷棚田の火祭り」は、多くの観光客で賑わいます。約400枚の棚田を玄界灘に沈む夕日が虹色に照らす風景、夏にはきれいなグリーンが海のブルーと溶け合うコントラストが最高です。四季を通して様々な表情が楽しめます。



たかしまこうざいせき 鷹島神崎遺跡

元寇の地として史跡が残っており、弘安の役(1281年)の際に神風が吹いて元軍の船約4,400隻が鷹島沖に沈んだとされ、1980年から現在も調査が続いています。2011年10月に沈没船が発見され、2012年には鷹島町神崎免の沖合い海域が「海底遺跡」として初めて国史跡に指定されました。



てつはう



アジフライ

脂がのった松浦アジは刺身でも味わえる超一級品。そのアジを使った松浦のアジフライは「日本一」です。「アジフライの聖地」を宣言し、市内には地元石工業者製のアジフライのモニュメントを設置。Tシャツやステッカーなどのグッズやアジフライ型のお菓子の販売など市をあげてアピールしています。市内を走る松浦鉄道にはアジフライの吊革をつけたアジフライ列車が運行しています。



松浦魚市場

旋網漁業によるアジ、サバ、イワシなどを主体とした水揚げ基地として発展し、全国有数の水揚げ量を誇ります。隣接する日本遠洋旋網漁業協同組合の冷凍庫等と連結し、陸揚げから選別・荷捌き・冷凍・出荷に至るまで一貫して一連の施設内で行う、日本初の「高度衛生化閉鎖型荷捌き施設」です。



松浦水軍の兜

中世に松浦の沿岸を拠点に、船を自在に操り海外まで進出していた武士団「松浦党」。当市はその発祥の地で、松浦党の祖で嵯峨天皇の子孫にあたる源久(みなもとこのひさし)が、最初に降り立ったぎぎが浜など松浦ゆかりの場所が数多く残っています。



おさんじ

松浦の極み

アジフライのほか、市内の菓子職人が作り上げる「松浦のおさんじ」や高貴な香りと甘さがある風味豊かな松浦アールスメロンなど、数ある名産品の中でも、消費者および流通関係の方々から評価をいただいた「これぞ松浦」という12品を「松浦の極み」としてブランド化しPRしています。



松浦アールスメロン

令和5年度 ふるさと企業大賞 (総務大臣賞) を募集します。

令和5年
2/28^火
まで

ふるさと企業大賞（総務大臣賞）について

「ふるさと企業大賞（総務大臣賞）」は、ふるさと融資を活用した事業者で、地元の自治体や住民と協働した SDGs などの社会活動、地元雇用や地域活性化などで地域社会へ貢献されている事業者を広く顕彰し全国へ周知することで、活力と魅力ある地域づくりを推進することを目的としています。

募集概要

各都道府県及び指定都市には当財団より募集に関する案内をします。（指定都市を除く各市町村には都道府県を通じて案内があります。）募集要領、推薦書様式については下記HPからも確認できます。

https://www.furusato-zaidan.or.jp/yushi/taisho_boshu/



【表彰対象者】

ふるさと融資を活用した事業の営業開始後3年以上が経過し、経営状況に懸念がない事業者で下記に該当する者

- ①地域経済及び雇用に特に貢献している
- ②地域のイメージアップに特に貢献している
- ③その他魅力あるふるさとづくりに特に貢献している

また、上記の要件に準じ、大規模災害からの復興にあたり重要な役割を果たし、地域経済の再生および雇用の維持・拡大に特に貢献していると認められる事業者には特別賞を授与しています。

【提出期限】

令和5年2月28日（火）

【選考方法】

現地調査、「ふるさと企業大賞審査委員会」審査、総務省協議を経て決定

スケジュール (予定)

4月～
現地調査

8月
審査委員会

9月
ふるさと企業大賞（総務大臣賞）決定

10月
表彰式

受賞事業者の 声

地元自治体や地域住民との
連携や活動が促進された

地元での知名度が向上し、
従業員のモチベーションが向上した

地方紙にも数多く掲載され、
活動を広く知ってもらえた

左記のような声をいただいている他、受賞事業者には財団HPでの掲載や、全国に送付している財団広報誌「ふるさと vitalization」にも受賞事業者に関する記事を掲載します。

問合せ先：ふるさと財団融資部企画調整課

tel: 03-3263-5586

e-mail: kikaku-ka@furusato-zaidan.or.jp

過去の受賞企業の紹介

「ふるさと企業大賞」は平成14年度から始まり、これまでに183事業者が受賞されています。その中から2事業者をご紹介します。

株式会社モンベル

アウトドア用品製造・流通工場新設事業

平成30年度

受賞



株式会社モンベルは、トップクライマーであった創業者（辰野勇氏）が、使いやすい登山用品を自ら製造、販売するため昭和50年に会社を設立しました。以来、アウトドア経験の豊富な社員が開発する機能性に優れた製品は、ユーザーから高い支持を得ています。

平成25、26年度にはふるさと融資を活用し、羽咋市にアウトドア用品製造・流通工場を新設しました。全国各地にある直営店の不足商品をリアルタイムに把握し、翌日には発送できる体制を構築するほか、商品の補修やカスタマイズも行っています。

市の観光振興や地域の安定雇用にも貢献するだけでなく、市と協定を締結し災害時対応拠点としての機能を有するなど、地域の活性化に積極的に取り組んでいます。

■ 事業地：石川県羽咋市

■ 貸付団体：羽咋市

■ ふるさと融資活用年度：
平成25、26年度

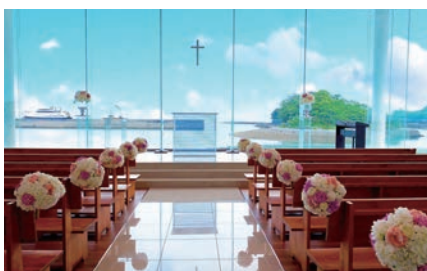
■ 事業費：4,690百万円
(内ふるさと融資：1,050百万円)

株式会社日進開発

ホテル建設事業

令和元年度

受賞



株式会社日進開発は、平成12年に設立され、ホテル事業のみならず、介護事業や物販事業、不動産事業など暮らしの便利さ実現するため、多岐にわたって事業展開をしています。

平成24年度にはふるさと融資を活用し「HOTEL シーサイド島原」を建設しました。ホテル正面には有明海が望め、オーシャンビューの客室と、地元の食材をふんだんに使った島原ならではの料理、水の都・島原が誇る日本有数の高濃度炭酸泉は観光客にとっても人気です。施設内にはチャペルもあり無限に広がる青い空と海が特別な瞬間を祝福します。

収容力を備えたリゾートホテルとして、市の基幹産業である観光業を支えており、地域の安定雇用はもちろん、仕入れも地元業者にこだわるなど地域経済循環にも貢献しています。

■ 事業地：長崎県島原市

■ 貸付団体：島原市

■ ふるさと融資活用年度：
平成24年度

■ 事業費：1,173百万円
(内ふるさと融資：140百万円)

その他の大賞受賞企業はふるさと財団ホームページからご確認ください。

https://www.furusato-zaidan.or.jp/yushi/taisho_jisseki/



令和5年度 ふるさと財団助成事業一覧表

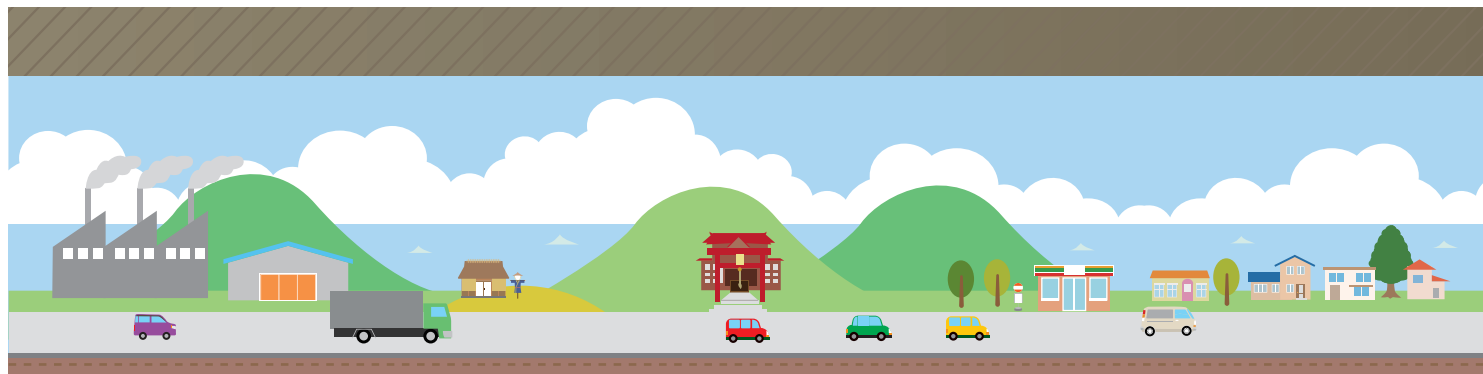


ふるさと財団が実施する各種事業の申請を受付中です。
各事業の詳細や実施要綱、様式等はホームページから確認できます。

<https://www.furusato-zaidan.or.jp/>



まちなか再生事業 (旧：まちなか再生支援事業)	地域イノベーション連携推進事業 (モデル事業)	ふるさとものづくり支援事業
まちなかにおいて生じている居住者・来訪者の減少、空き家・空き店舗の増加、賑わいの喪失、街としての魅力・求心力の低下等の課題に対して取り組む市町村を支援する。	Society5.0の様々な可能性を活用する地域を実現するため、地域イノベーション連携についてモデルとなる市町村によるケーススタディを行い、成果を全国に発信するとともに、地方創生に資するよう活力と魅力ある地域づくりを支援する。	地域における投資や雇用の創出を図るため、新技術や地域資源を活用した新製品・新商品開発に取り組む企業等に対し、市町村が補助を行う場合に市町村に対して補助金を交付する。
まちなか再生に向けて具体的・実務的ノウハウを有する外部専門家(まちなか再生プロデューサー)を活用する費用についてその一部を助成	モデル市町村に対して、その取組み全体を総合的にマネジメントする外部の専門的人材に業務の委託等をする費用の一部を助成	A～Cタイプ 将来的に量産が可能な新製品等の開発で地域産業の発展が図られる事業に対し規模に応じて助成 Dタイプ すでに試作品を開発済みではあるが、商品化に至っていないものについて事業化等に要する費用を助成
まちなかというエリアの魅力や賑わいの再生	地域イノベーションの活用による地域課題の解決	新技術や地域資源を活用した新製品・新商品開発に取り組む企業への支援
①単一の市区町村(政令指定都市を除く) ②複数の市区町村(政令指定都市を除く、広域連合等を含む)	単一の市区町村(政令指定都市を除く) 複数の市区町村(政令指定都市を含む)	市区町村(政令指定都市を除く)
2/3以内	2/3以内	2/3以内 過疎地域・離島地域・特別豪雪地帯等は9/10以内
① 700万円以内 ② 1,000万円以内	800万円以内	Aタイプ：1,000万円 Bタイプ： 500万円 Cタイプ： 100万円 Dタイプ： 200万円
専門家への委託料等	専門家への委託料	新商品の研究開発、販路開拓等に必要となる経費(原材料費、機械装置費、工具器具費、委託費、人件費等)
R4.11.1(火)～R4.12.12(月)		R4.9.15(木)～R4.11.18(金)
R5.2月	R5.3月	R5.3月
ふるさと財団へ直接提出		ふるさと財団へ直接提出
(注)ふるさと再生事業と合わせて22件程度	2件程度	6件程度
開発振興部 開発振興課 電話：03-3263-5758		融資部 企画調整課 電話：03-3263-5586



事業名	地域再生マネージャー事業	
	外部専門家短期派遣事業 (旧：外部専門家派遣(短期診断))	ふるさと再生事業 (旧：外部専門家活用助成)
事業の目的	地域再生の初動期において地域の課題や課題解決に向けた方向性が明確になっていない段階で、その解決に向けた地域づくりの方向性について提言を行う外部専門家を市町村へ派遣し、支援する。	地域住民が主体となった持続可能な仕組みや体制を構築し、地域資源等を活用したビジネスを創出することで、地域が自立的に活動し雇用に結びつける仕組みづくりを行う市町村を支援する。
事業スキーム	外部専門家を派遣する際の謝金及び旅費を原則として財団が全額負担する。	地域再生に向けた取り組みを指導・助言し、事業をマネジメントする外部専門家(地域再生マネージャー等)を活用する費用についてその一部を助成
事業の主眼	外からの視点による地域再生の方向性の提言	持続可能な体制づくり及びビジネス創出による地域再生
助成対象	①単一の市区町村(政令指定都市を除く) ②複数の市区町村(政令指定都市を除く)	①単一の市区町村(政令指定都市を除く) ②複数の市区町村(政令指定都市を除く、広域連合等を含む)
助成率	専門家への謝金及び旅費について、掛かった経費を原則全額負担	2/3以内
助成額		① 700万円以内 ② 1,000万円以内
対象経費	専門家への謝金及び旅費	専門家への委託料等
申請期間	R4.11.1(火)～R4.12.12(月)	
採択決定時期(予定)	R5.2月	
申請書類の提出先	ふるさと財団へ直接提出	
採択予定件数	10件程度	(注) まちなか再生事業と合わせて22件程度
財団内担当課	地域再生部 地域再生課 電話：03-3263-5736	

※本表は各事業を比較しやすいよう内容を簡略化しております。申請を検討する際は各事業の要綱等により詳細を御確認ください。

職員レポート

28



開発振興部開発振興課
佐藤 峻裕

※令和3年度は
融資部企画調整課に配属

未来を拓く地域づくりに向けて

宮城県塩竈市しおがまからふるさと財団へ出向し、早いもので1年8カ月を迎えます。

出向当初は、首都圏での生活やコロナ禍による影響等不安もありましたが、優しく頼りがいのある職場の方々に恵まれ、数多くの民間能力を活用した地域の活性化事業に携わせていただいております。

また、当財団職員は都道府県や地方自治体等の行政職員のみならず、金融機関や旅行会社など様々な経歴の方々が在籍しているため、新鮮な刺激を受けながら日々仕事に励んでいます。

1年目は融資部企画調整課に所属し、主に「ふるさとものづくり支援事業」、「財団情報誌の編集・発行業務」、「財団ホームページの管理・運営業務」に携わらせていただきました。

特にふるさとものづくり支援事業においては、ものづくり振興に対する自治体の目線と新商品開発における企業のビジネスモデルなど双方の目線から学ぶことができ、大変貴重な経験をさせていただきました。

2年目の今年度は開発振興部開発振興課に所属し、「自治体PPP／PFI推進センターの運営業務」、「地域イノベーション連携モデル事業」、「まちなか再生支援事業」に携わらせていただいております。

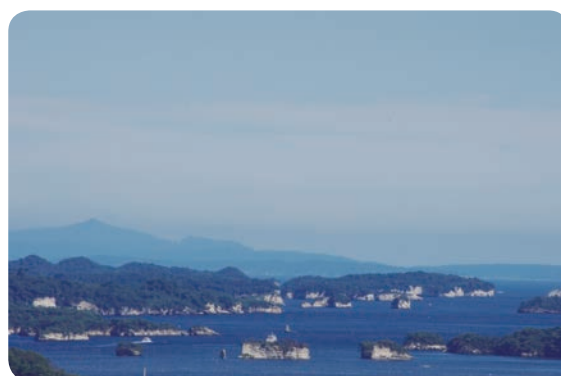
中でも主担当として携わっております「自治体PPP／PFI推進センターの運営事業」では、調査研究部会という公民連携全般について時宜に応じたテーマを設定し、調査・研究を行い、報告書を作成し、地方自治体へ広く発信していくことを目的とした取組みを行っております。今年度は「地域脱炭素実現に向けた公民連携の取組み」をテーマに全国の先進的な事例を直に学びながら、調査・研究に取り組んでいます。部

私の地元

「宮城県塩竈市」の魅力を
ほんの一部だけ紹介します



塩竈神社



浦戸諸島



塩竈市の日本酒



上空からの塩竈市内



会委員は、様々なバックグラウンドや知見を持ち、第一線で活躍されている有識者の方々と構成されており、貴重なお話を伺うことができ日々勉強させていただいております。

財団の任期は2年間のため、勤務も残り僅かとなりますが、2年間で学んだ知識や経験を活かして、今後の地域づくりのために尽力できるよう精進してまいります。

さて、最後に少しだけ私の地元である塩竈市について紹介させていただきます。

塩竈市は、宮城県の中央、仙台と日本三景松島の間にあり、陸奥国一之宮として1200年以上歴史のある鹽竈神社の門前町として、そして古くから港町として栄えてきた町です。

「塩竈」という地名は、塩竈を含む湾岸地域一帯で古くから製塩が盛んで、海水を煮て塩をつくるかまど（竈）のある場所として有名になり、それがそのまま地名になっていったと言われています。また、鹽竈神社には海の守護神であり人々に製塩の方法を伝授した鹽土老翁神が祀られています。毎年7月の第3月曜日・海の日には、日本三大船祭りである塩竈みなと祭が開催されます。

神社下に広がる門前町は、神社と共に栄えてきた歴史があり、御神酒酒屋として創業した酒蔵「浦霞醸造元（株）佐浦」「阿部勘酒造（株）」や歴史ある老舗店や新店が立ち並び、おいしいものがたくさんあります。水産業も盛んで、生マグロの漁獲量、笹かまぼこ・揚げ蒲鉾などの魚肉練り製品の生産量は日本有数を誇ります。9月から12月にかけて塩竈市魚市場に水揚げされるブランドメバチマグロ「三陸塩竈ひがしもの」はとても絶品で、塩釜水産物仲卸市場を始め、ロゴマークが目印の取扱認定業者の店舗やスーパーで購入できるほか、市内の寿司店では季節限定メニューが堪能できます。

また、松島湾には4つの有人島と多くの無人島で構成される浦戸諸島があり、市営汽船で訪れることができます。島歩き、海水浴が楽しめる、民宿やペンションでは島で獲れた食材を使った料理も味わえ、島ならではの時間を楽しむことができるのでおすすめです。

東京から仙台まで新幹線で約1時間30分、仙台から塩竈まで電車で約20〜30分とアクセスも良いので、宮城県を訪れた際は少し足を延ばして是非塩竈市へお越しください！



塩釜水産物仲卸市場



塩竈みなと祭



笹かまぼこ・揚げ蒲鉾



三陸塩竈ひがしもの



本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介していきたいと考えております。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと
Vitalization
NOVEMBER 2022
vol.149
バイタリゼーション

令和4年11月1日発行

編集・発行



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-8-1

麹町クリスタルシティ東館 12 階

TEL. 03 (3263) 5586 FAX. 03 (3263) 5732

URL: <https://www.furusato-zaidan.or.jp/>

E-mail: furusato@furusato-zaidan.or.jp



編集協力

株式会社太平印刷社

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。



移動採血車



ユニバーサルデザイン施設
ピクニックテーブル



一輪車



宝くじ桜



こどもの国 ふれあい学び館



地震免震体験装置



星空観察映像展示施設



ドリームジャンボ絵本



消防団防災学習・災害活動車両



テント



総合検診車



フラワープランター

宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、災害に強い街づくりまで、みんなの暮らしに役立っています。



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<https://jla-takarakuji.or.jp/>